



三重県の あらかまし

(三重県勢要覧概要版)



令和4年9月

三重県戦略企画部統計課

ご利用にあたって

1 本書は、「三重県勢要覧」（令和4年版）の概要版として、その内容を再編集したものです。詳細なデータが必要な場合には、「三重県勢要覧」でご確認ください。

「三重県勢要覧」は、県のホームページからご覧いただけます。

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/24978005656.htm>

2 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。

3 年次は暦年（1～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任において行ってください。

《表紙：三重のシンボル》

三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。（昭和39年4月20日制定）

県民鳥獣 カモシカ

ヤギに似た姿をしていますが、牛科に属する反芻獣で雌雄共に双角を持っています。高山地域の森林や岩山、断崖地などに住み、国の特別天然記念物に指定されています。（昭和39年11月24日指定）

県の花 ハナショウブ

花軸は直立して分岐していないのが特徴です。花は初夏に咲き、色は白・紫・薄紅など。桑名市の九華公園や明和町の斎王の森、伊勢神宮の勾玉池などで見られます。（昭和44年9月22日指定）

県の木 神宮スギ

伊勢神宮神域林の主林木。昔から千枝のスギ、ホコスギなどの名で多くの詩歌に読まれました。伊勢神宮や大紀町の瀧原宮には樹高40メートル以上の巨木が生い茂っています。（昭和41年10月20日指定）

県の鳥 シロチドリ

春夏はペアで、秋冬は群れをなして行動します。木曾岬町から伊勢市にかけての海岸で見られますが、近年、その数が減少しつつあり、保護の必要が叫ばれています。（昭和47年6月20日指定）

県のさかな 伊勢えび

茨城県以南の太平洋海岸に多く分布しています。三重県では主に志摩半島地域で漁獲され、令和元年の漁獲量は全国1位です。

目 次

1	人 口	1
2	土地・気象	3
3	事 業 所	5
4	農林水産業	6
5	鉱 工 業	8
6	建設・住宅	10
7	エネルギー・水道	11
8	運輸・通信	12
9	商業・貿易・金融	13
10	物価・家計	15
11	労 働	16
12	社会保障	17
13	健康・医療・環境	18
14	教育・文化	19
15	観 光	21
16	県民経済計算	22
17	財 政	23
18	交通事故・犯罪・災害	24

(統計データ編)

1	主要指標	27
2	市町のすがた	36

人 口

令和3年推計人口

令和3年10月1日現在の総人口は175万5,415人(男85万7,062人 女89万8,353人)で、前年に比べ14,839人(0.8%)減少しました。

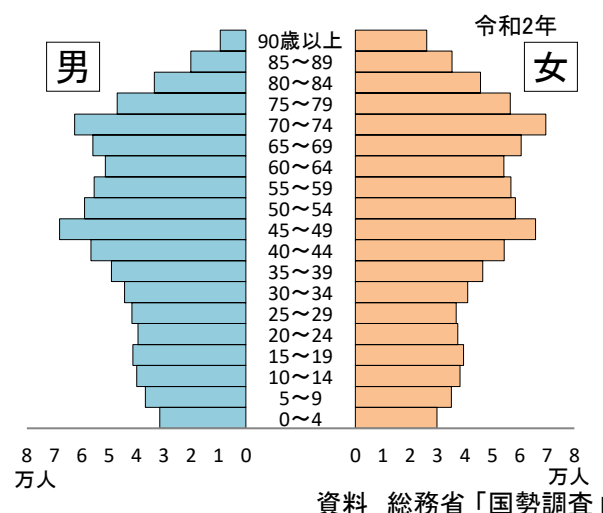
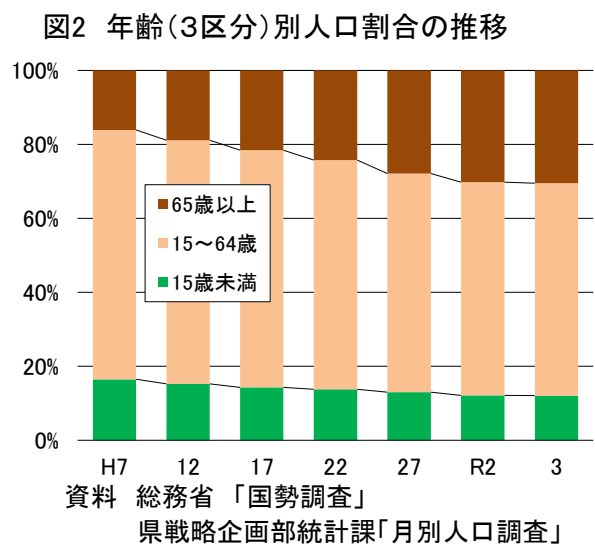
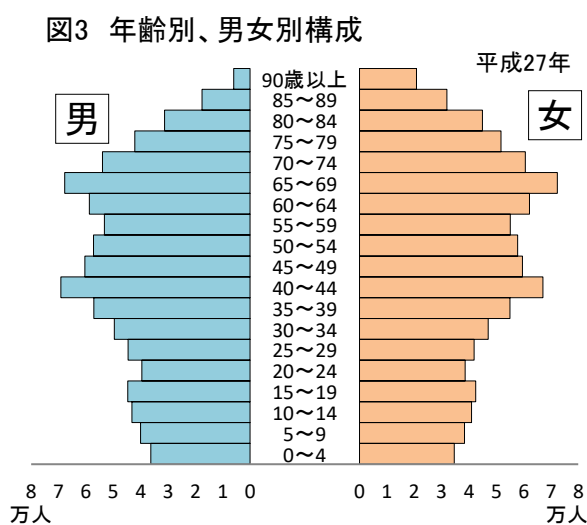
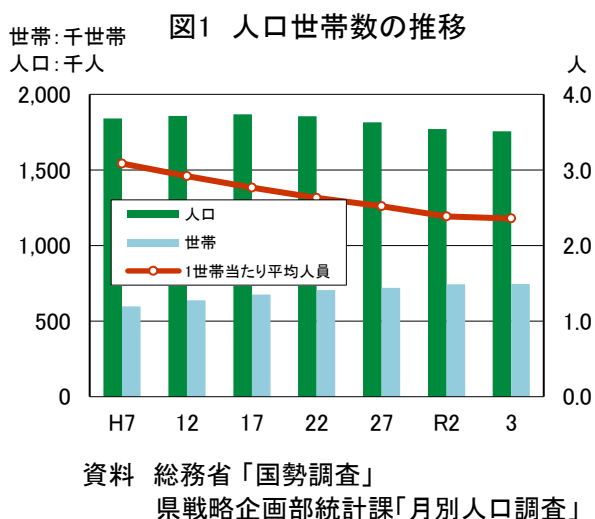
また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は11.8%、生産年齢人口(15~64歳)割合は56.1%、老年人口(65歳以上)割合は29.8%となっています。令和2年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.1ポイント、生産年齢人口割合が0.2ポイントそれぞれ下降しました。一方、老年人口割合は0.3ポイント上昇しました。

令和2年国勢調査結果

令和2年10月1日現在の総人口は177万254人(男86万4,475人、女90万5,779人)で前回調査の平成27年に比べ4万5,611人(2.5%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、平成22年から減少に転じました。

総世帯数は74万2,598世帯で、平成27年に比べ2万2,306世帯(3.1%)増加しましたが、1世帯当たり人員は2.38人で0.14人減少しました。

また、年齢別構成を平成27年と比べると、少子化、高齢化していることがわかります。



人 口

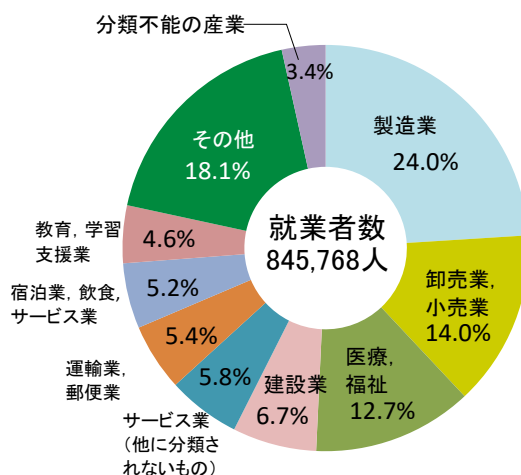
産業別就業者数

令和2年10月1日現在(国勢調査)の15歳以上の就業者は84万5,768人で、前回調査の平成27年に比べ2万7,005人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万2,997人(構成比24.0%)、次いで卸売業、小売業の11万8,464人(同14.0%)、医療、福祉の10万7,708人(同12.7%)と続いています。

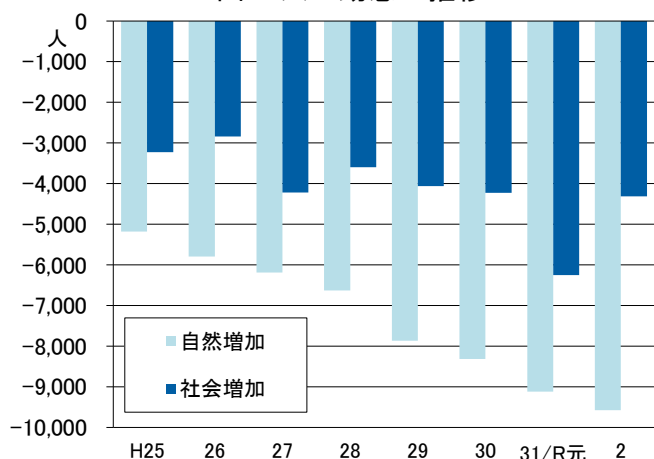
また、産業3部門別にみると、第1次産業が2万6,455人(構成比3.1%)、第2次産業が25万9,965人(同30.7%)、第3次産業が52万9,951人(同62.7%)となっています。

図4 産業別就業者数 令和2年10月1日現在



資料 総務省「国勢調査」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態調査」

人口動態

令和2年1年間の人口動態は、出生1万1,141人、死亡2万716人、他都道府県からの転入2万5,108人、他都道府県への転出2万9,419人となりました。

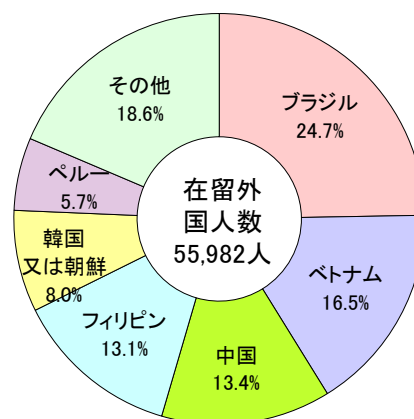
人口動態の推移を自然増加(出生－死亡)と社会増加(県外からの転入－県外への転出)で見ると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、令和2年には9,575人の減となりました。

また、社会増加数は平成20年から令和2年まで12年連続(令和2年4,311人)の減少(転出超過)となりました。

在留外国人数

令和2年12月31日現在の在留外国人数は、5万5,982人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万3,837人(構成比24.7%)、ベトナムが9,214人(同16.5%)、中国が7,475人(同13.4%)、フィリピンが7,357人(同13.1%)、韓国又は朝鮮が4,480人(同8.0%)、ペルーが3,204人(同5.7%)などとなっています。

図6 在留外国人数 令和2年12月31日現在



資料 法務省「在留外国人統計」

気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市(津観測所)の気候は気温16.9℃(令和3年の平均気温、以下同じ)、年降水量1,839.5mm(令和3年の年降水量、以下同じ)と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市(上野観測所)の気温は15.3℃、年降水量は1,663.0mmと夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市(尾鷲観測所)の気候は、気温17.1℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、年降水量は4,486.0mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 観測所別年平均気温(℃)・年降水量(mm)

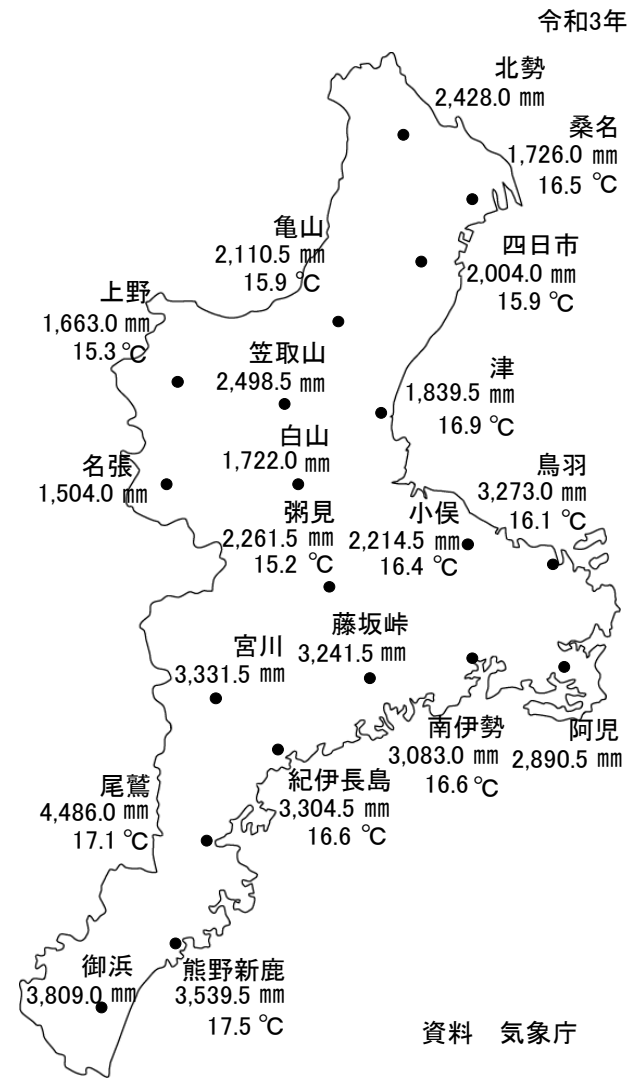
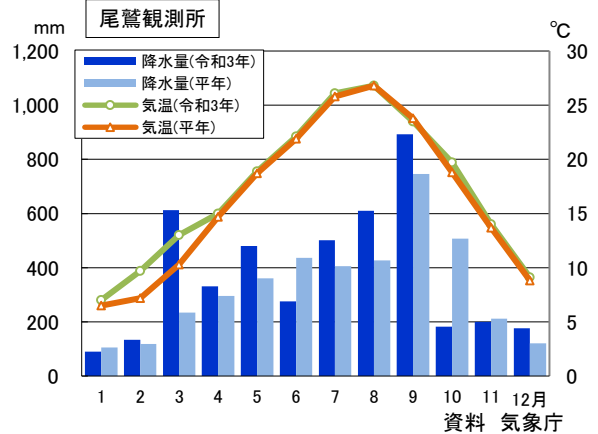
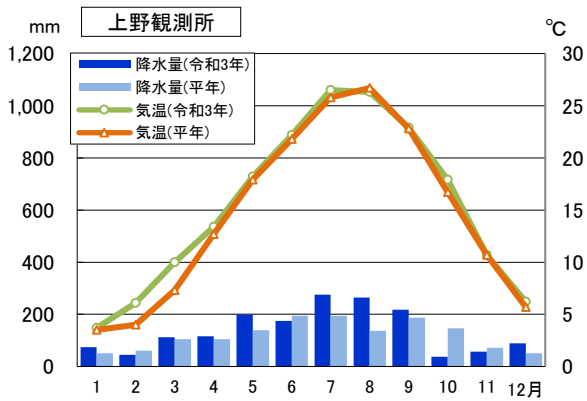
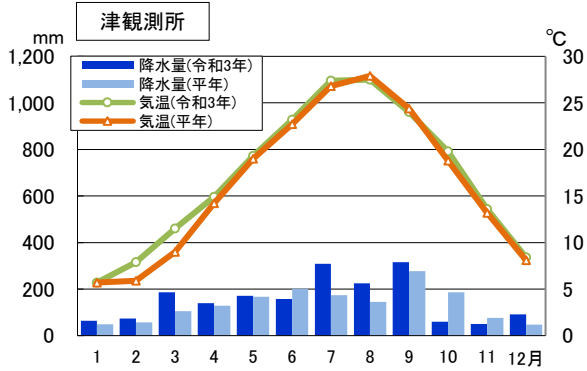


図10 気候・降水量の月変化図



事業所

事業所数及び従業者数

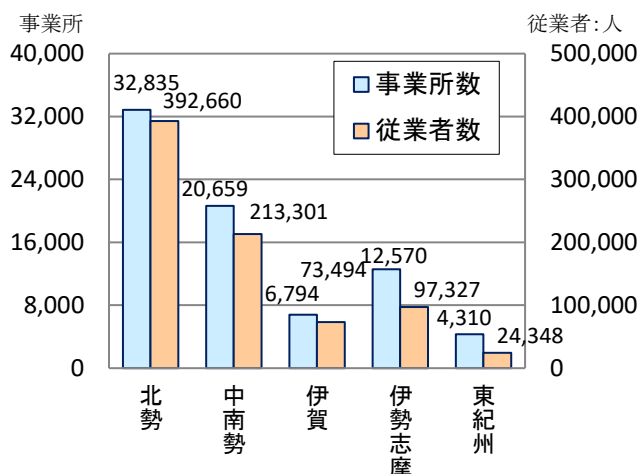
平成28年6月1日の事業所数(経済センサス - 活動調査)は7万7,168事業所でした。

また、従業者数は80万1,130人で男女別にみると、男が44万4,208人(構成比55.4%)、女が35万3,647人(同44.1%)となっています。

(従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しない。)

図11 地域別事業所数、従業者数

平成28年6月1日現在

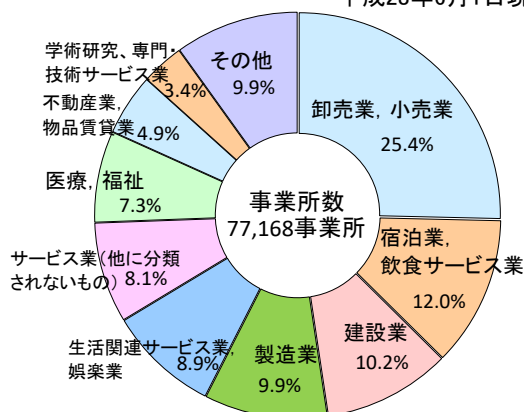


※北勢：四日市市, 桑名市, 鈴鹿市, 亀山市, いなべ市, 桑名郡, 員弁郡, 三重郡 / 中南勢：津市, 松阪市, 多気郡 / 伊賀：名張市, 伊賀市 / 伊勢志摩：伊勢市, 鳥羽市, 志摩市, 度会郡 / 東紀州：尾鷲市, 熊野市, 北牟婁郡, 南牟婁郡

資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図12 産業大分類別事業所数

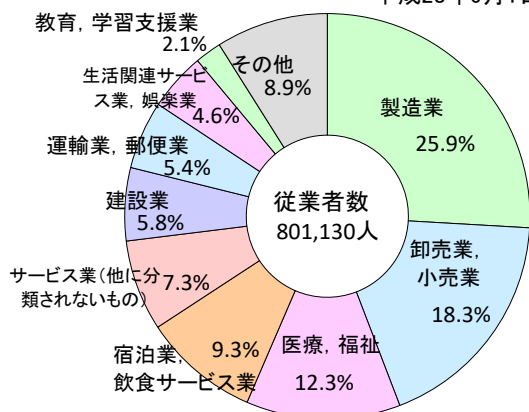
平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図13 産業大分類別従業者数

平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

産業別事業所数

平成28年6月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業, 小売業が1万9,577事業所(構成比25.4%)で最も多く、次いで宿泊業, 飲食サービス業が9,293事業所(同12.0%)、建設業が7,884事業所(同10.2%)、製造業が7,615事業所(同9.9%)などとなっています。

産業別従業者数

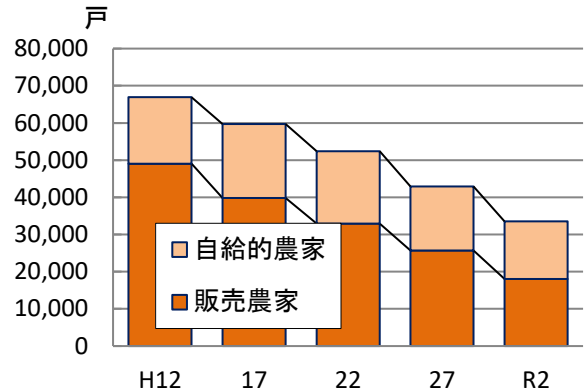
平成28年6月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が20万7,599人(構成比25.9%)で最も多く、次いで卸売業, 小売業が14万6,316人(同18.3%)、医療, 福祉が9万8,616人(同12.3%)、宿泊業, 飲食サービス業が7万4,466人(同9.3%)などとなっています。

農林水産業

農家数

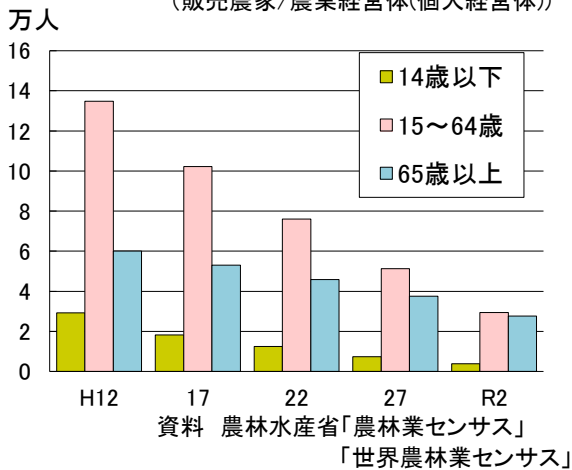
令和2年2月1日現在の総農家数は3万3,530戸で、前回調査の平成27年に比べ9,391戸(21.9%)減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万5,468戸、販売農家が1万8,062戸で、平成27年に比べ自給的農家が1,757戸(10.2%)、販売農家は7,634戸(29.7%)減少しています。

図14 総農家数の推移



資料 農林水産省「農林業センサス」
「世界農林業センサス」

図15 年齢階層別世帯員数の推移
(販売農家/農業経営体(個人経営体))



資料 農林水産省「農林業センサス」
「世界農林業センサス」

年齢階層別世帯員数

(販売農家/農業経営体(個人経営体))

令和2年2月1日現在の農業経営体(個人経営体)の世帯員数は6万845人でした。

年齢別では、14歳以下が3,895人(構成比6.4%)、15~64歳が2万9,358人(同48.3%)、65歳以上が2万7,592人(同45.3%)となっています。

※平成27年以前は、販売農家の値であるため、農業経営体(個人経営体)の値である令和2年とは接続しない。

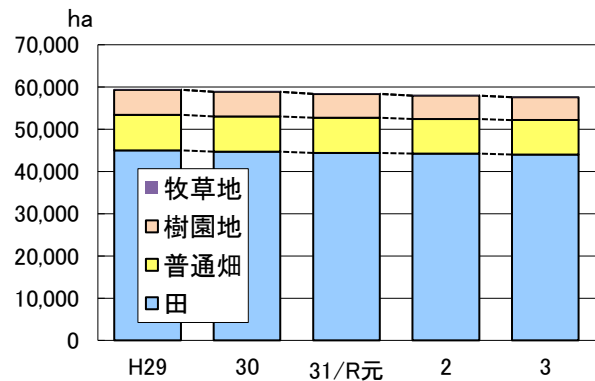
耕地面積

令和3年の耕地面積は5万7,600haで、前年に比べ400ha(0.7%)減少しました。

種類別にみると、田4万4,000ha、畑1万3,600ha(普通畑8,150ha、樹園地5,410ha、牧草地26ha)となっています。

※原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

図16 種類別耕地面積の推移



資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

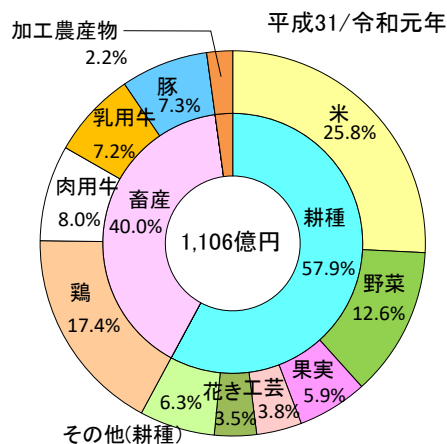
農業産出額

平成31/令和元年の農業産出額は1,106億円で、前年に比べ7億円(0.6%)減少しました。

種別割合をみると、耕種57.9%、畜産40.0%、加工農産物2.2%となっています。

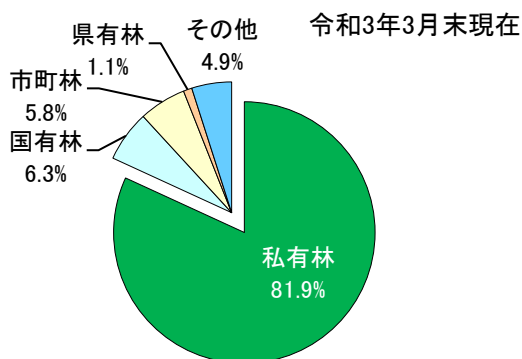
また、品目別では米が最も多く285億円(構成比25.8%)で、以下、鶏192億円(同17.4%)、野菜139億円(同12.6%)、肉用牛89億円(同8.0%)などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料 県農林水産部森林・林業経営課

林業

令和3年3月末現在の森林面積は37万2,120haでした。

保有形態別にみると、私有林が30万4,584haと大半を占め、国有林2万3,519ha、市町林2万1,702ha、県有林3,938haなどとなっています。

漁業

令和2年の漁業生産量のうち、海面漁業は12万4,667tで、前年に比べ6,321t(4.8%)減少しました。海面養殖業は1万9,972tで、前年に比べ349t(1.7%)減少しました。内水面漁業は82tで前年に比べ34t(29.3%)減少、内水面養殖業は247tで16t(6.9%)増加しました。

また、海面漁業の平成31/令和元年の産出額は24,131百万円で、前年に比べ1,754百万円(6.8%)減少しました。海面養殖業の産出額は18,083百万円で、前年に比べ628百万円(3.4%)減少しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移

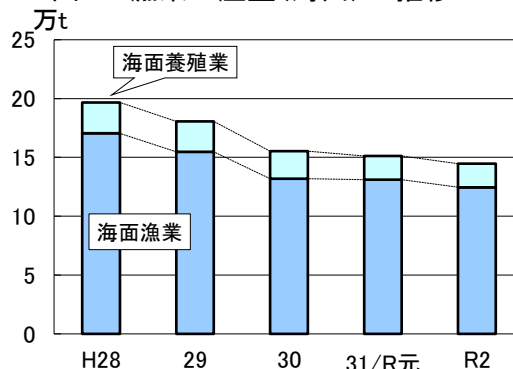
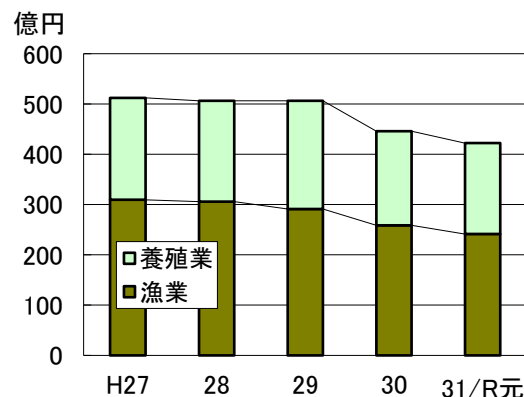


図20 漁業産出額(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業産出額」

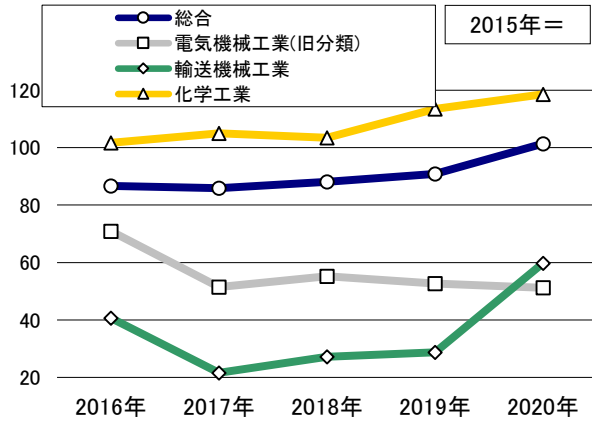
鉱工業

鉱工業生産の動き

2020年の鉱工業生産指数(原指数)の年平均は100.0(2015年=100)で、対前年比6.2%の減少となりました。

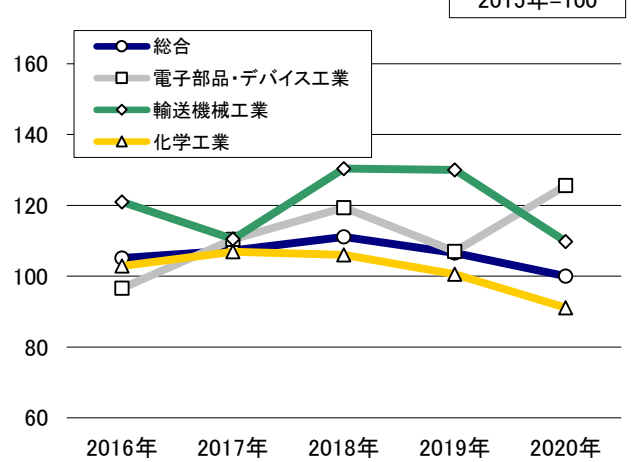
主な業種をみると、電子部品・デバイス工業125.6(対前年比17.4%増)、輸送機械工業109.8(同15.5%減)、化学工業91.1(同9.4%減)となっています。

図22 鉱工業生産者製品在庫指数(原指数)



資料 県戦略企画部統計課
「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

図21 鉱工業生産指数(原指数)



資料 県戦略企画部統計課
「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

2020年鉱工業生産者製品在庫指数(原指数)の年平均は101.4(2015年=100)で、対前年比11.6%の増加となりました。

主な業種をみると、電子部品・デバイス工業を含む電気機械工業(旧分類)51.2(対前年比2.8%減)、輸送機械工業59.8(同108.4%増)、化学工業118.6(同4.5%増)となっています。

2020年工業統計調査結果

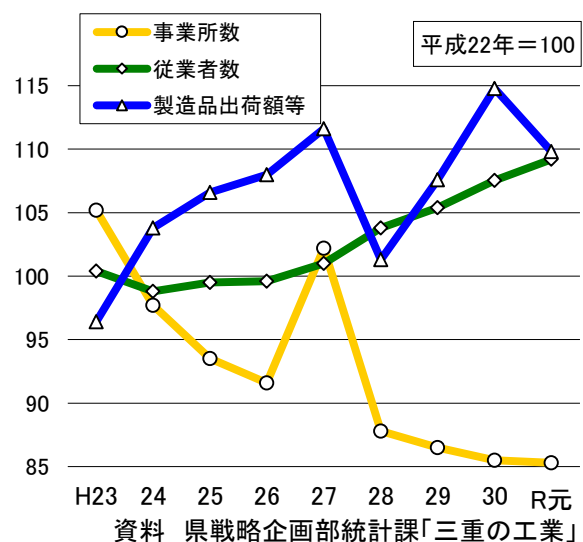
(従業者数4人以上の事業所が対象)

(1) 概況

令和2年6月1日現在の事業所数、従業者数、平成31/令和元年1年間の製造品出荷額等を指数(平成22年=100)で見ると、事業所数85.3(対前年比0.2%減)、従業者数109.2(同1.6%増)、製造品出荷額等109.8(同4.4%減)となっています。

※図23の事業所数、従業者数：平成24, 25, 26年は当該年12月31日現在、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在の数値。

図23 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の指数



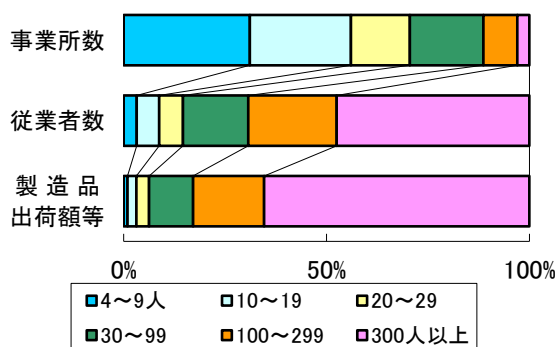
資料 県戦略企画部統計課「三重の工業」

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

令和2年6月1日現在の事業所数、従業者数及び平成31/令和元年1年間の製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4～9人の小規模事業所が構成比で全体の31.1%(1,057事業所)を占めていますが、従業者数では同3.2%(6,693人)、製造品出荷額等では同0.9%(1,011億円)となっています。

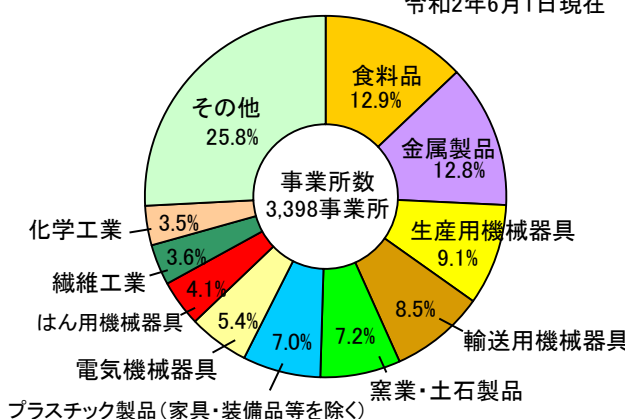
これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で全体の3.0%(102事業所)ですが、従業者数では同47.5%(9万8,665人)、製造品出荷額等では同65.4%(7兆45億円)を占めています。

図24 従業者規模別状況

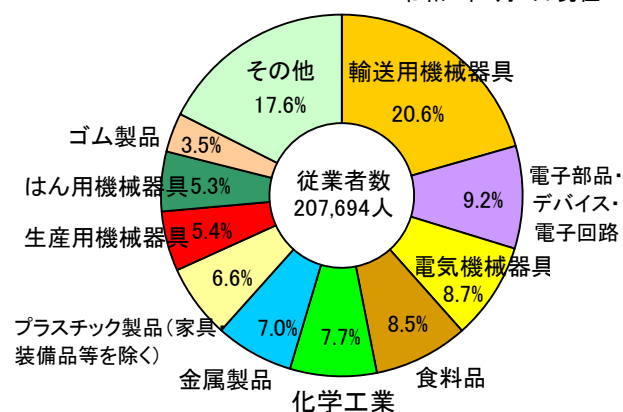


資料 県戦略企画部統計課「三重の工業」

図25 業種別事業所数・従業者数、製造品出荷額等割合
令和2年6月1日現在



令和2年6月1日現在

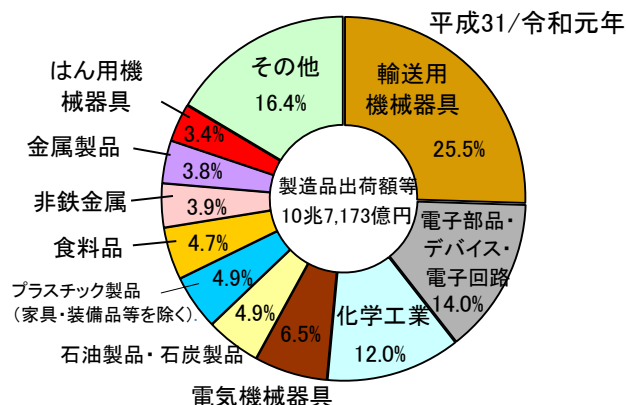


(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が12.9%(439事業所)で最も高く、次いで金属製品製造業が12.8%(436事業所)、生産用機械器具製造業が9.1%(308事業所)などとなっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業が20.6%(4万2,742人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が9.2%(1万9,039人)、電気機械器具製造業が8.7%(1万8,045人)などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が25.5%(2兆7,320億円)と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が14.0%(1兆4,957億円)、化学工業12.0%(1兆2,879億円)などとなっています。



資料 県戦略企画部統計課「三重の工業」

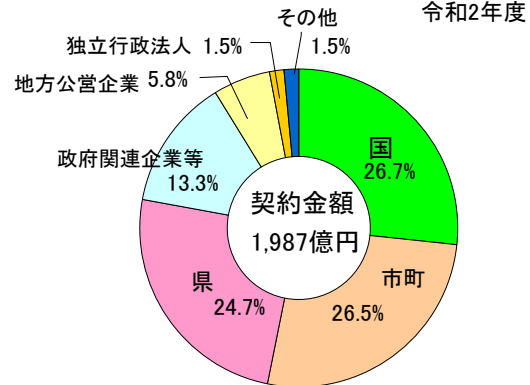
建設・住宅

公共工事

令和2年度の公共工事の件数は2,589件で、前年度に比べ218件(7.8%)減少しました。契約額は1,987億円で前年度に比べ159億円(7.4%)減少しました。

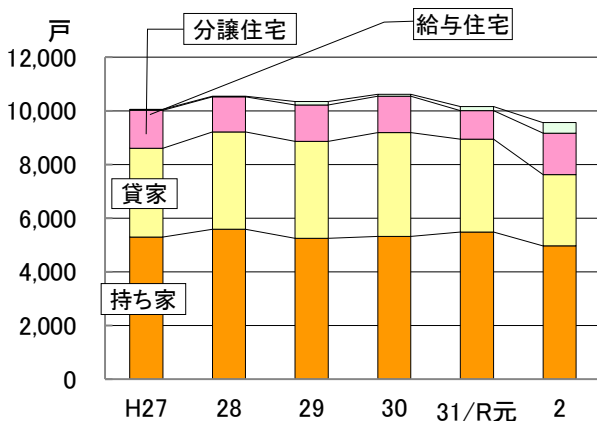
発注者別の契約額割合で見ると、国26.7%(530億円)、市町26.5%(526億円)、県24.7%(491億円)、政府関連企業等13.3%(265億円)、独立行政法人1.5%(29億円)、地方公営企業5.8%(116億円)、その他1.5%(30億円)となっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工

令和2年中に着工された新設住宅は9,558戸で、前年に比べ604戸(5.9%)減少しました。

利用関係別にみると、持ち家4,965戸(構成比51.9%)、貸家2,659戸(同27.8%)、分譲住宅1,545戸(同16.2%)、給与住宅389戸(同4.1%)となっています。

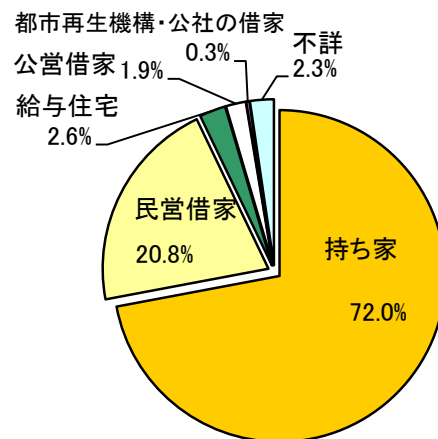
住宅数

平成30年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は85万3,700戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数72万戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万8,700戸(構成比72.0%)、民営借家15万戸(同20.8%)、給与住宅1万8,400戸(同2.6%)、公営借家1万4,000戸(同1.9%)などとなっています。

※給与住宅：会社や官公庁が、その従業員、職員を居住させる住宅(社宅、公務員住宅等)

図28 所有関係別住宅数 平成30年10月1日現在



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

エネルギー・水道

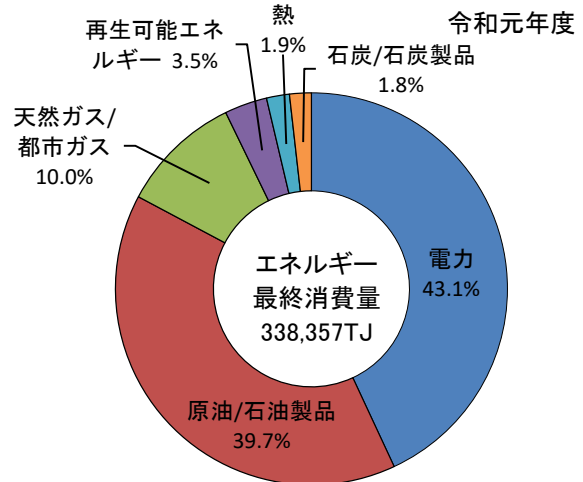
エネルギー

令和元年度の最終エネルギー消費量は33万8,357TJ(テラジュール)でした。

エネルギー種別では電力43.1%(14万5,705TJ)、原油/石油製品39.7%(13万4,398TJ)、天然ガス/都市ガス10.0%(3万3,888TJ)が多く使われており、これらで92.8%を占めています。

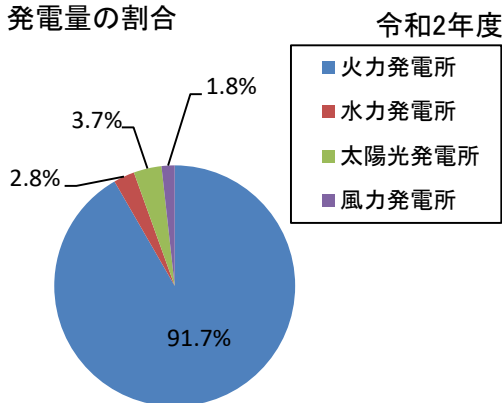
また、業種別でエネルギーの消費が多いのは製造業で、65.7%(22万2,190TJ)を消費しています。

図29 エネルギー種別最終エネルギー消費量



資料 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図30 発電量の割合



資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

電気

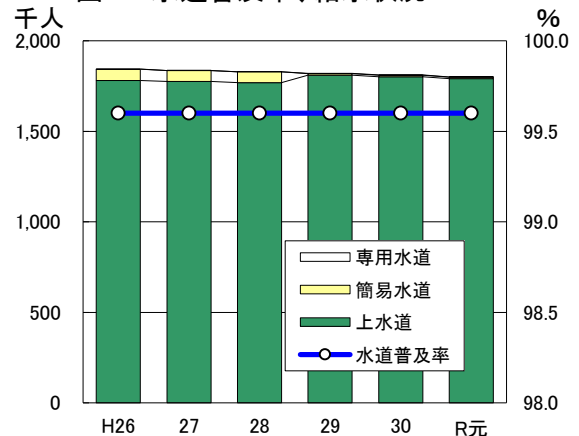
令和2年度の発電実績は226億33万kWhでした。発電所別では、火力発電所91.7%(207億1,669万kWh)、水力発電所2.8%(6億3,930万kWh)、太陽光発電所3.7%(8億4,743万kWh)、風力発電所1.8%(3億9,690万kWh)となっています。

水道

令和元年度末現在の水道普及率は99.6%(給水人口180万人)で前年度からほぼ横ばいでした。普及の内訳をみると、上水道99.1%(同179万人)、簡易水道0.4%(同8千人)、専用水道0.1%(同1千人)となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、令和元年度は2億4,983万m³で、前年度に比べ0.9%減少しました。なお、1日最大給水量は77万m³、1人1日当たり最大給水量は427リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



資料 県環境生活部大気・水環境課

運輸・通信

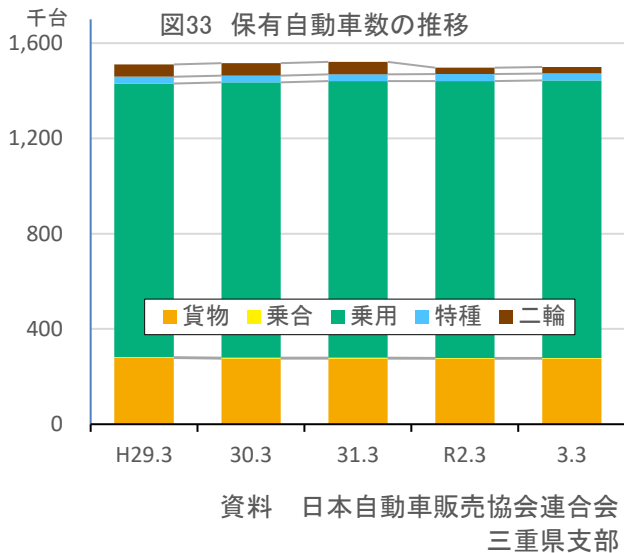
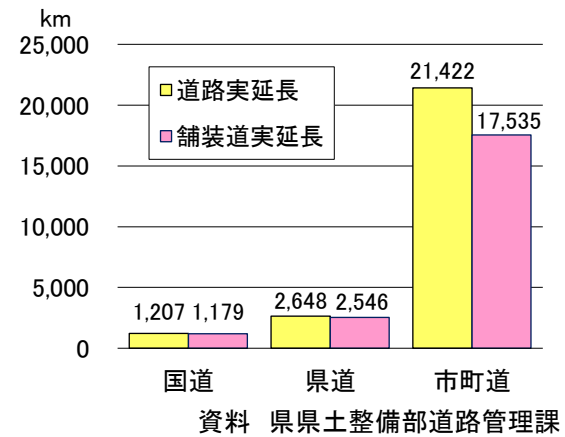
道路

令和2年4月1日現在の道路実延長は、国道1,207km、県道2,648km、市町道2万1,422kmで、前年と比べると、国道は0.9km(0.1%)増加、県道は9.0km(0.3%)減少、市町道は35.5km(0.2%)増加しています。

道路の改良状況をみると、改良済は、国道1,123km、県道1,897km、市町道1万967kmとなっています。

また、舗装道実延長は、国道1,179km、県道2,546km、市町道1万7,535kmとなっています。

図32 道路実延長状況 令和2年4月1日現在



自動車

令和3年3月31日現在の自動車保有台数は149万9,760台で、前年に比べ2,892台(0.2%)増加しました。

車種別にみると、乗用車が116万4,887台(構成比77.7%)で最も多く、次いで貨物自動車27万5,422台(同18.4%)、特種(殊)用途車2万8,819台(同1.9%)などとなっています。

※軽自動車を含む。

※令和2年3月末以降の二輪車数に軽二輪車は含まれない。

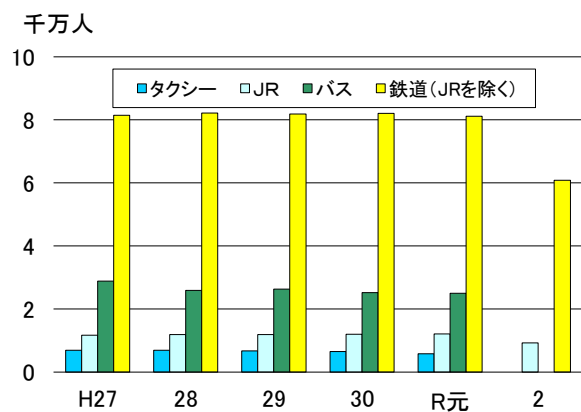
(参考：平成31年3月末 軽二輪車数25,881台)

公共輸送機関

令和元年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,505万1千人、タクシーが580万3千人で、前年度と比べると、乗合バスは18万5千人減少、タクシーは70万1千人減少しています。

令和2年度の鉄道の年間利用者数は、JRが925万1千人、JR以外が6,089万5千人で、前年度に比べると、JRは282万7千人、JR以外は2,021万8千人減少しています。

図34 公共輸送機関の年間利用者数の推移



資料 中部運輸局、各事業体

商業・貿易・金融

卸売・小売業(事業所数、従業者数等)

平成28年6月1日現在の卸売業の事業所数は3,302事業所、従業者数は2万5,629人、年間商品販売額は1兆8,711億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみると、飲食料品卸売業が7,155人(構成比27.9%)で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は1万2,922事業所、従業者数は9万3,666人、年間商品販売額は1兆9,126億円となっています。

また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が3万5,313人(構成比37.7%)で最も多くを占めています。

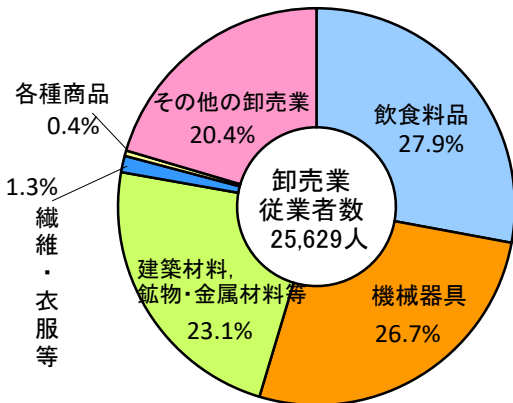
業種別年間商品販売額

平成27年の年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が5,187億円(構成比27.7%)で最も多く、次いで機械器具卸売業5,096億円(同27.2%)、飲食料品卸売業4,603億円(同24.6%)と続いています。

小売業は飲食料品小売業が5,523億円(構成比28.9%)で最も多く、次いで機械器具小売業4,185億円(同21.9%)などとなっています。

図35 卸売業の従業者数の産業分類別構成

平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図37 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成

平成27年

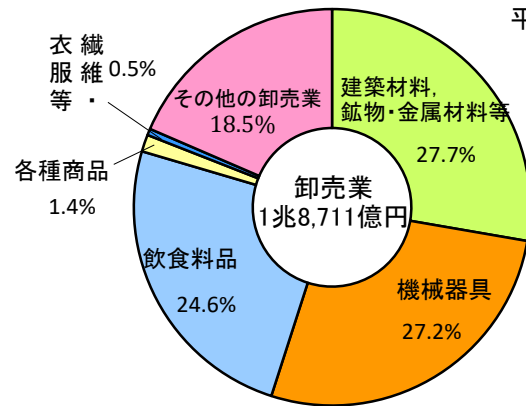
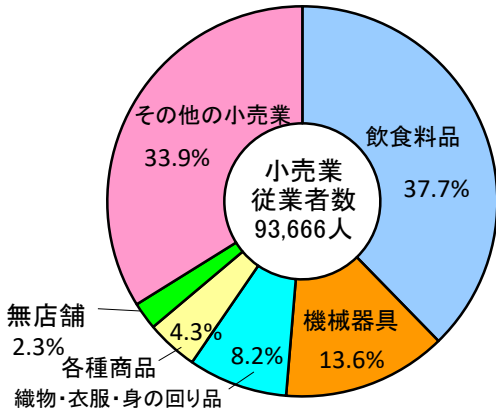


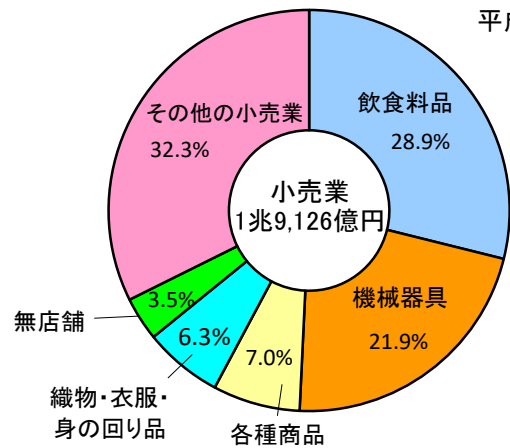
図36 小売業の従業者数の産業分類別構成

平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

平成27年



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

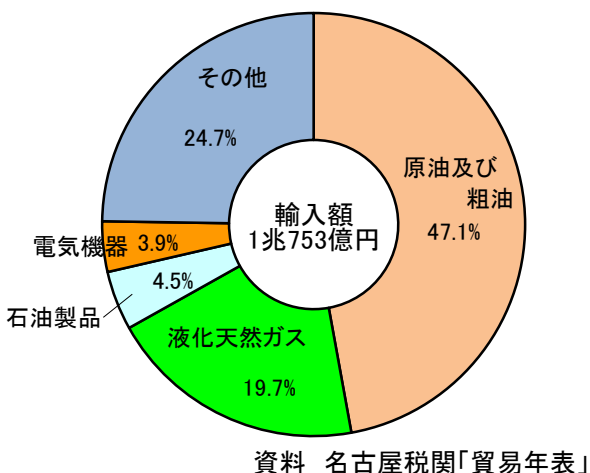
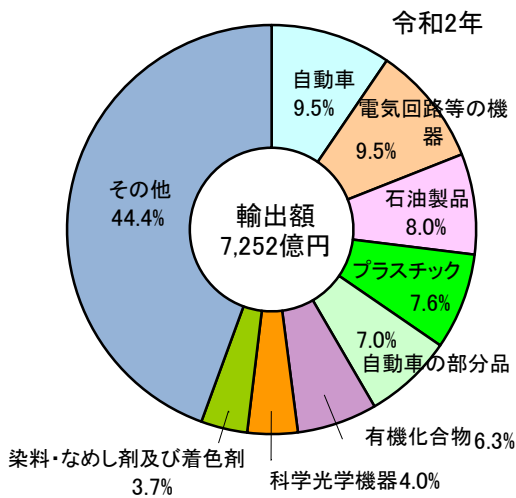
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半个を占める四日市港の令和2年の貿易状況をみると、輸出額は7,252億円で前年に比べ1,109億円(13.3%)減少し、輸入額は1兆753億円で前年に比べ5,116億円(32.2%)減少しました。

品目別でみると、輸出は自動車690億円(構成比9.5%)で最も多く、次いで電気回路等の機器688億円(同9.5%)、石油製品577億円(同8.0%)の順となっています。

輸入は原油及び粗油が5,069億円(構成比47.1%)で最も多く、次いで液化天然ガス2,122億円(同19.7%)、石油製品486億円(同4.5%)の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



金融、企業倒産

令和3年3月31日現在の預貯金残高は、16兆3,299億円となり、前年に比べ9,359億円(6.1%)増加しました。貸出残高は、5兆5,291億円となり前年に比べ2,999億円(5.7%)増加しました。

令和3年の企業倒産件数は72件となり、前年に比べ6件(9.1%)増加しました。負債総額は102億円となり39億円(27.8%)減少しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

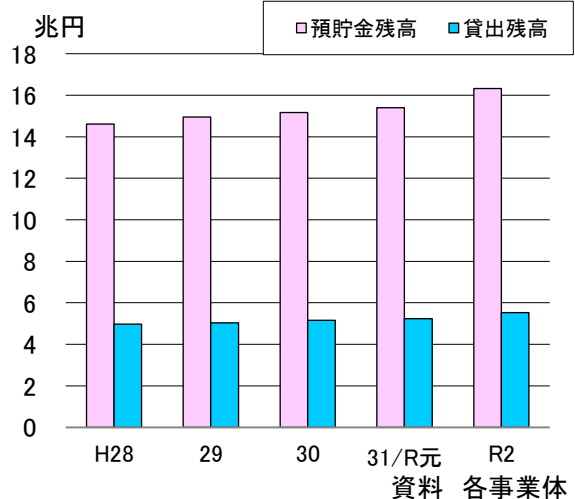
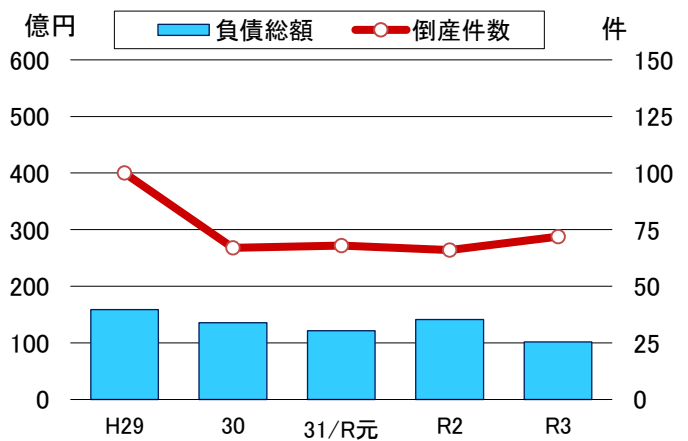


図40 企業倒産状況の推移



資料 (株)東京商工リサーチ津支店

物価・家計

実収入と消費支出の内訳

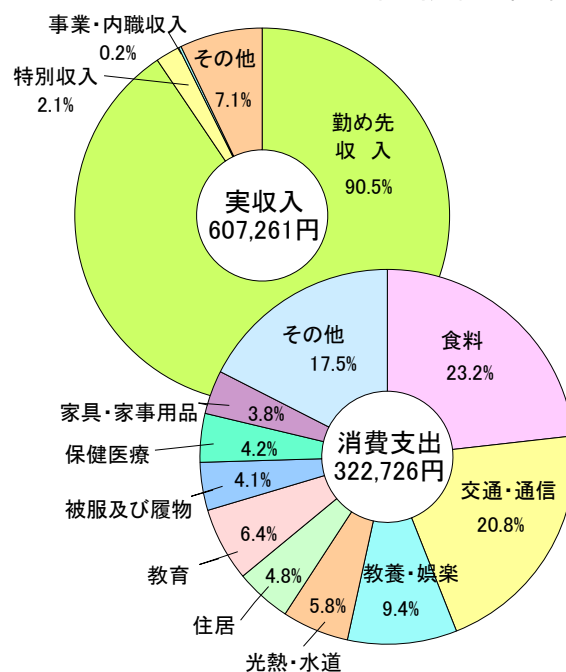
令和3年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間の実収入（60万7,261円）の内訳をみると勤め先収入が90.5%（54万9,862円）を占めています。

また、消費支出（32万2,726円）を品目別にみると食料の占める割合が最も大きく23.2%（7万4,914円）を占めており、次いで交通・通信20.8%（6万7,042円）、教養・娯楽9.4%（3万467円）などとなっています。

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

図41 1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出

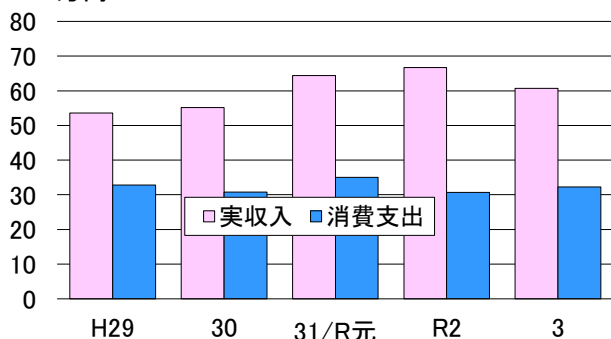
津市・勤労者世帯 令和3年



資料 総務省「家計調査結果」

図42 実収入と消費支出の推移

万円 津市・勤労者世帯・月額



資料 総務省「家計調査結果」

消費者物価

令和2年の三重県(津市)の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で101.3となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成31/令和元年では0.2%の上昇、令和2年では0.1%の下降となりました。

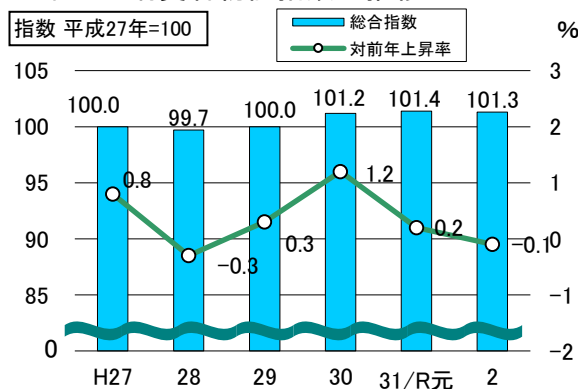
家計

令和3年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1か月平均の実収入は、60万7,261円で、前年に比べ5万9,951円(9.0%)減少しました。

また、1世帯当たり1か月平均の消費支出は32万2,726円で、前年に比べ1万6,262円(5.3%)増加しました。

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

図43 消費者物価指数の推移



資料 総務省統計局「消費者物価指数」

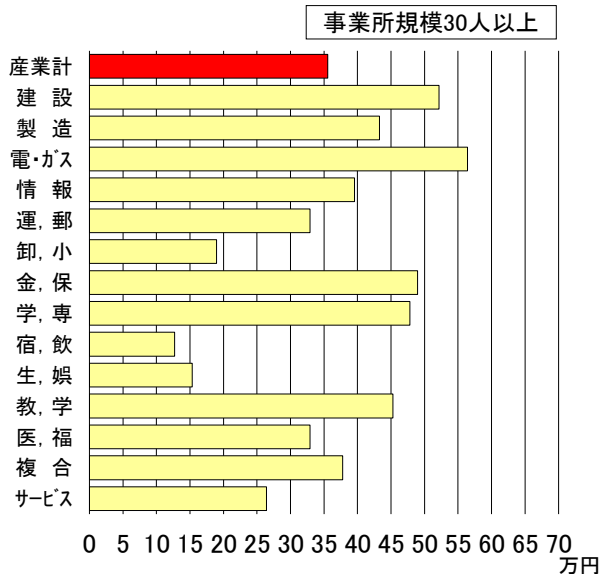
労働

賃金

令和2年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額(事業所規模30人以上の事業所)は35万5,574円でした。

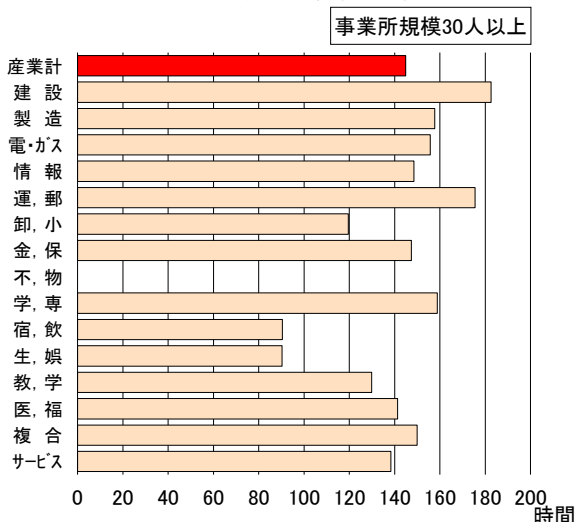
産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が56万4,052円で最も高く、次いで建設業の52万1,353円、金融業、保険業の48万9,539円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が12万7,279円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(R2年)



資料 県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

図45 産業別1人平均月間総実労働時間(R2年)



資料 県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

労働時間数

令和2年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数(事業所規模30人以上の事業所)は144.9時間でした。

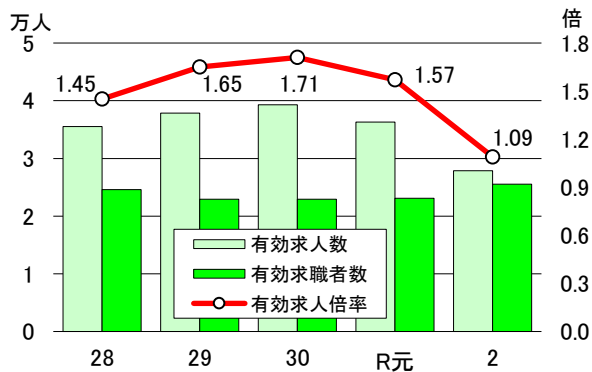
産業別にみると、建設業が182.6時間で最も長く、次いで運輸業、郵便業の175.6時間、学術研究、専門・技術サービス業の158.8時間の順になっており、生活関連サービス業、娯楽業が90.3時間で最も短くなっています。

雇用

令和2年度の年度平均月間有効求人数は2万7,874人で、前年度に比べ8,415人(23.2%)減少し、年度平均月間有効求職者数は2万5,510人で、2,401人(10.4%)増加しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.09倍で、前年度に比べ0.48ポイント減少しました。

図46 雇用動向の推移



注) 新規学校卒業者は除き、パートタイムは含む。

資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

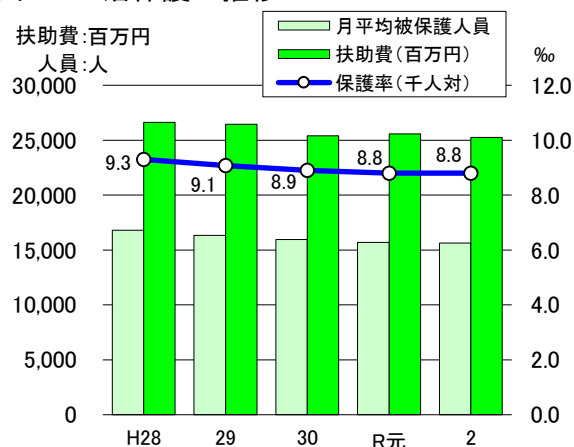
社会保障

生活保護

令和2年度の月平均生活保護被保護人員は1万5,646人で、前年度に比べ39人(0.2%)減少しました。人口千人当たりの保護率は8.8となっています。

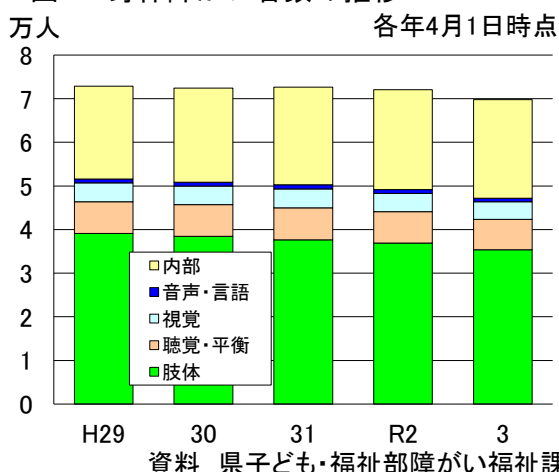
また、扶助費支出総額は252億3,654万円で、前年度に比べ3億3,826万円(1.3%)減少しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が137億1,556万円で最も多く、54.3%を占めています。

図47 生活保護の推移



資料 県子ども・福祉部地域福祉課

図48 身体障がい者数の推移



資料 県子ども・福祉部障がい福祉課

医療費総額

令和2年度の国民健康保険医療費(療養諸費合計)の総額は1,486億4百万円となり、前年度に比べ76億48百万円減少しています。

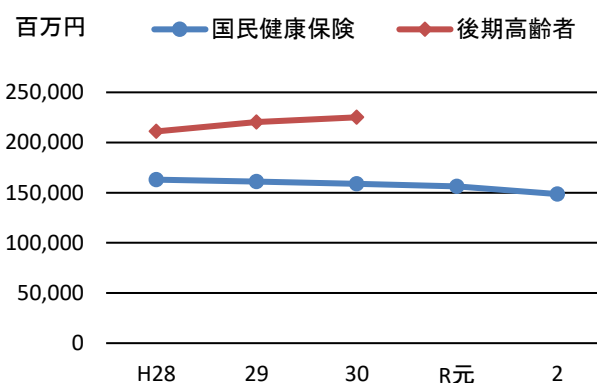
また、平成30年度の後期高齢者医療費の総額は2,251億18百万円となり、前年度に比べ47億22百万円増加しています。

身体障がい者

令和3年4月1日時点の身体障害者手帳交付者数は6万9,760人で、前年に比べ2,291人減少しています。

障がい別にみると、肢体不自由が3万5,333人で全体の50.6%を占め、次いで、内部障がい2万2,552人(32.3%)、聴覚・平衡機能障がい7,033人(10.1%)などとなっています。

図49 医療費総額の推移



資料 県医療保健部国民健康保険課

健康・医療・環境

医療施設数

令和2年10月1日現在の医療施設数は、病院93施設、一般診療所1,504施設、歯科診療所816施設で、前年に比べると、一般診療所15施設、歯科診療所6施設がそれぞれ減少しました。

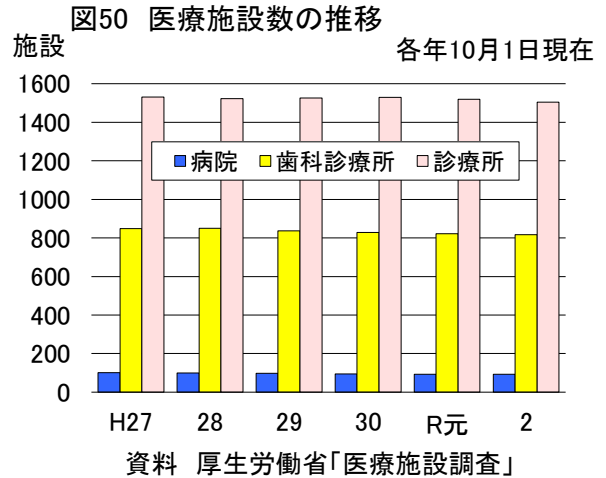
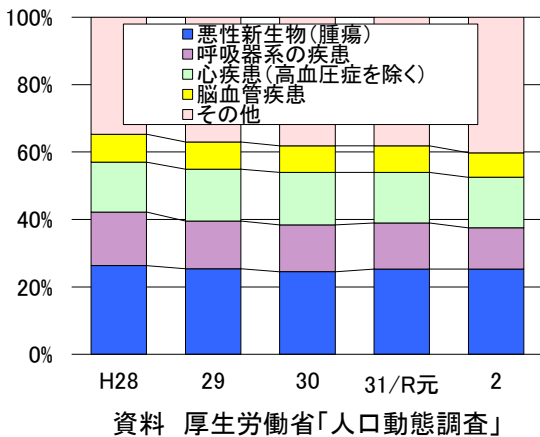


図51 主要死因別死亡割合の推移



死亡要因

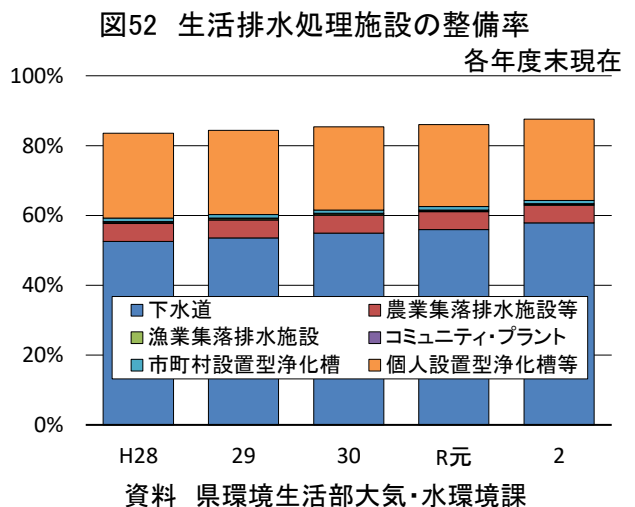
令和2年中の死亡者数は2万716人で、前年に比べ95人減少しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物（腫瘍）が5,231人（構成比25.3%）で最も多く、次いで心疾患（高血圧症を除く）3,108人（同15.0%）、呼吸器系の疾患2,534人（同12.2%）、脳血管疾患1,513人（同7.3%）などとなっています。

生活排水処理施設の整備率

令和2年度末の下水道や浄化槽等による生活排水の処理が可能な人口は157万1,319人、住民基本台帳人口に対する人口（整備率）は87.6%で、前年度末より1万6,918人増加し、整備率は1.6ポイント上昇しています。

処理施設別の整備率は、下水道が57.8%、個人設置型浄化槽等が23.2%などとなっています。

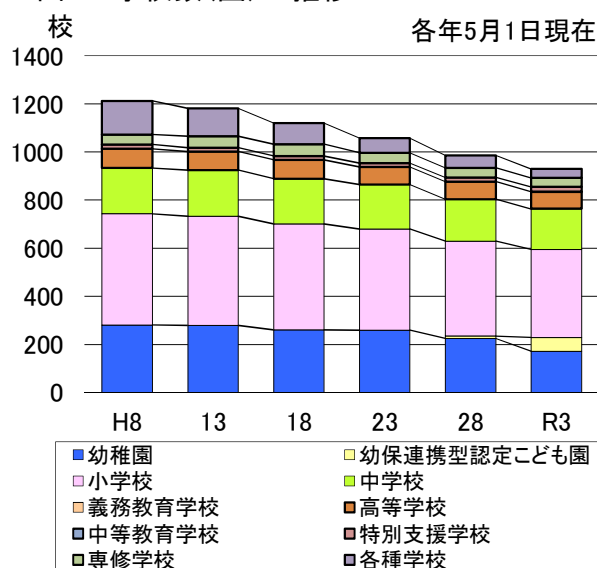


教育・文化

学校(園)数

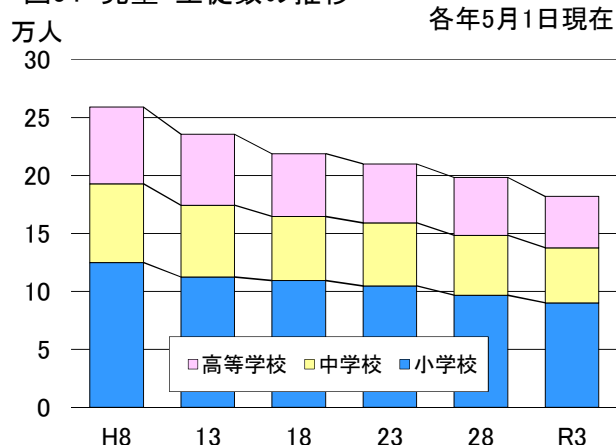
令和3年5月1日現在の学校(園)数は、幼稚園172園、幼保連携型認定こども園57園、小学校366校、中学校168校、義務教育学校1校、高等学校70校、中等教育学校1校、特別支援学校20校、専修学校37校、各種学校37校で、令和2年と比べると、幼稚園7園、小学校6校がそれぞれ減少し、幼保連携型認定こども園3園が増加しました。

図53 学校数(園)の推移



資料 県戦略企画部統計課「学校基本調査」

図54 児童・生徒数の推移



資料 県戦略企画部統計課「学校基本調査」

児童・生徒数(小・中・高)

令和3年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校9万40人(男4万6,113人、女4万3,927人)、中学校4万7,567人(男2万4,180人、女2万3,387人)、高等学校4万4,229人(男2万2,213人、女2万2,016人)で、令和2年と比べると、小学校が1,870人(2.0%)、高等学校が1,600人(3.5%)それぞれ減少し、中学校が95人(0.2%)増加しました。

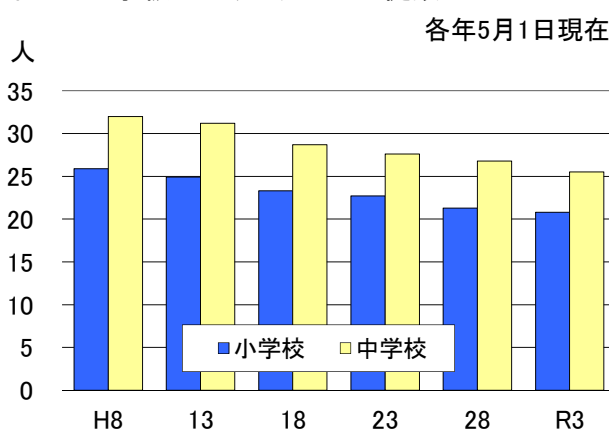
学級数及び1学級当たりの児童・生徒数

(小・中)

令和3年5月1日現在の学級数は、小学校4,336学級、中学校1,867学級で、令和2年と比べると、小学校が29学級(0.7%)減少、中学校が38学級(2.1%)増加しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校20.8人、中学校25.5人で、令和2年と比べると、小学校は0.3人(1.4%)、中学校は0.5人(1.9%)減少しました。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



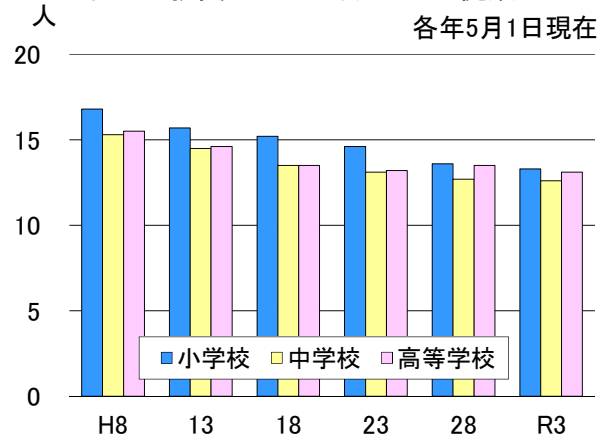
資料 県戦略企画部統計課「学校基本調査」

教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数 (小・中・高)

令和3年5月1日現在の本務教員数は、小学校6,779人(男2,411人、女4,368人)、中学校3,775人(男2,078人、女1,697人)、高等学校3,374人(男2,208人、女1,166人)で、令和2年に比べると、小学校が68人、高等学校が98人それぞれ減少し、中学校が3人増加しました。

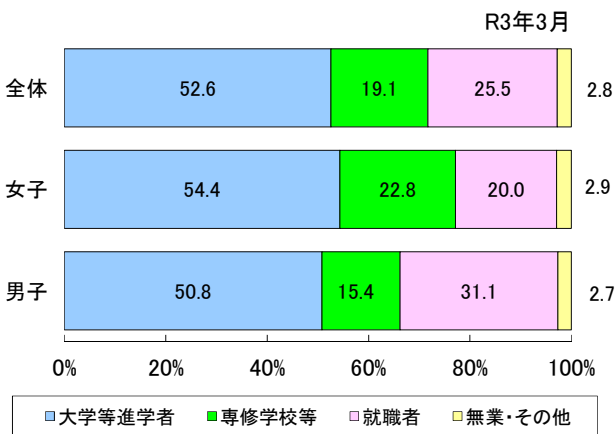
教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校13.3人、中学校12.6人、高等学校13.1人で、令和2年と比べると、小学校は0.1人、高等学校は0.1人それぞれ減少しましたが、中学校は増減がありませんでした。

図56 教員1人当たり児童・生徒数
各年5月1日現在



資料 県戦略企画部統計課「学校基本調査」

図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成



資料 県戦略企画部統計課「学校基本調査」

高等学校卒業者の進路状況

令和3年3月の高等学校卒業者総数は1万5,116人(男子7,590人、女子7,526人)で、令和2年に比べると、268人(1.7%)減少しました。

卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)7,949人、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)2,884人、就職者3,860人、その他(臨時労働者等、無業者、死亡・不明)423人となっています。

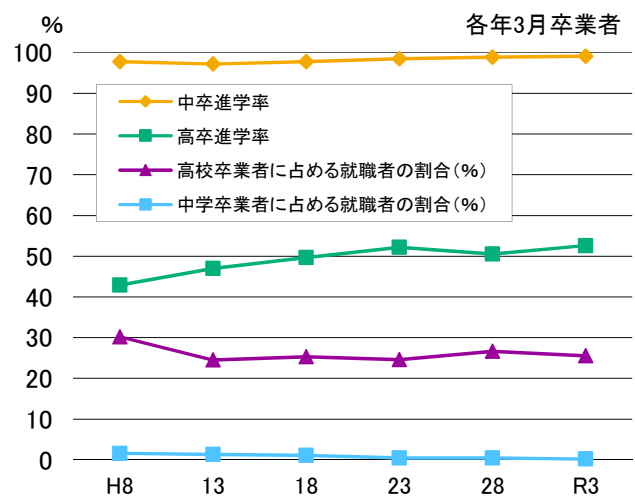
進学率、卒業者に占める就職者の割合

令和3年3月の中学校卒業生(1万5,615人)の高等学校等への進学率は99.1%で、令和2年と比べると、0.3ポイント上昇しました。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率は52.6%で、令和2年と比べると、1.5ポイント上昇しました。

さらに、卒業者に占める就職者の割合は、令和2年と比べると、中学卒業者が0.2%で0.1ポイント、高等学校卒業者が25.5%で1.5ポイントそれぞれ下降しました。

図58 進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移



資料 県戦略企画部統計課「学校基本調査」

観 光

観 光

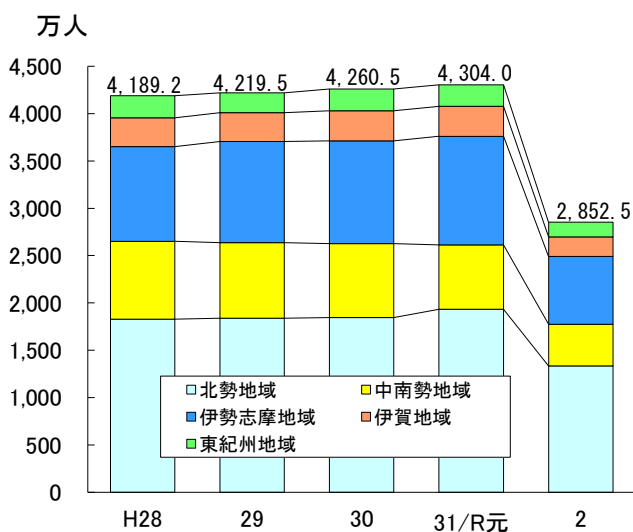
令和2年の観光レクリエーション入込客は、実数で2,852万5,000人と推計され、前年に比べると、1,451万5,000人(33.7%)減少しました。

入込客数を地域別にみると、北勢地域が1,334万4,000人、中南勢地域が441万2,000人、伊勢志摩地域が714万4,000人、伊賀地域が209万人、東紀州地域が153万5,000人となりました。

また、対前年比増減人数は、北勢地域が598万6,000人(31.0%)、中南勢地域が237万8,000人(35.0%)、伊勢志摩地域が434万4,000人(37.8%)、伊賀地域が106万8,000人(33.8%)、東紀州地域が73万9,000人(32.5%)それぞれ減少となりました。

- ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菟野町、朝日町、川越町
- ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
- ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
- ・伊賀地域：伊賀市、名張市
- ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

図59 地域別観光レクリエーション入込客数の推移



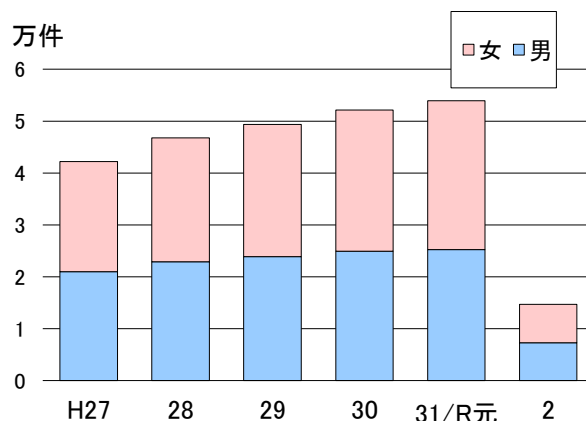
資料 県雇用経済部観光局観光政策課

旅券発行数

令和2年に発行した旅券は、1万4,680件(男7,316件、女7,364件)で、前年に比べると、3万9,269件(72.8%)減少しました。

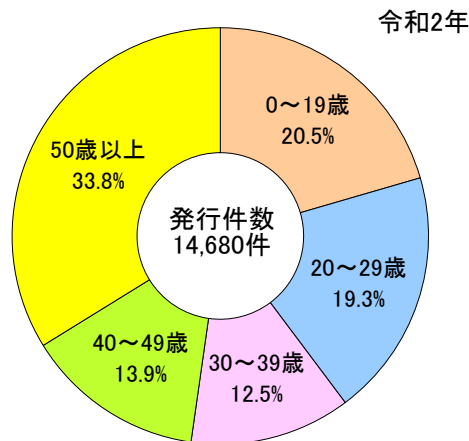
年齢別割合をみると、20歳未満が3,009件、20歳代が2,828件、30歳代が1,834件、40歳代が2,046件、50歳以上が4,963件となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移



資料 県環境生活部環境生活総務課

図61 年齢階層別旅券発行件数



資料 県環境生活部環境生活総務課

県民経済計算

県内総生産

平成30年度の県内総生産は名目で8兆4,114億円、実質で8兆2,620億円となり、対前年度比(経済成長率)は名目1.6%、実質2.8%の増加となりました。

※08SNA(国民経済計算体系)による「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき推計したものです。

図62 県内総生産の推移

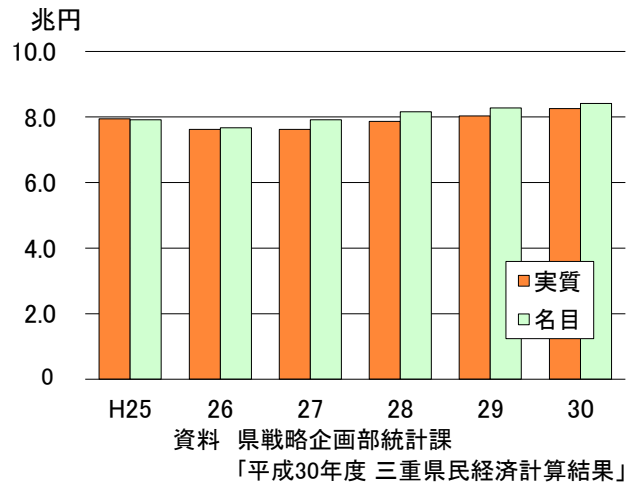
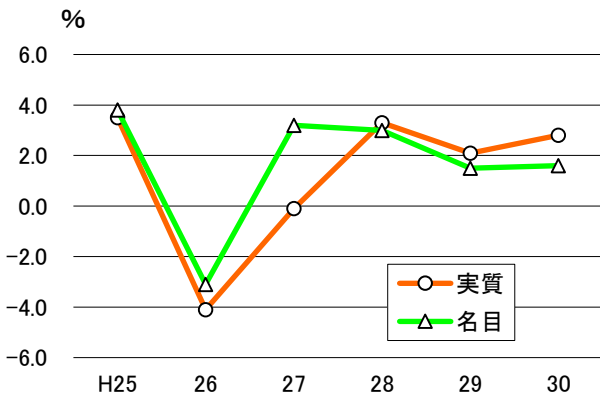


図63 県内総生産の対前年度増加率



資料 県戦略企画部統計課
「平成30年度 三重県民経済計算結果」

県内総生産(支出側)

平成30年度の県内総生産(名目)の8兆4,114億円を支出側から見てみると、民間最終消費支出は名目で3兆8,712億円となり、対前年度比は0.6%の減少となりました。

また、政府最終消費支出は名目で1兆1,469億円となり、対前年度比は1.6%の増加、県内総資本形成は名目で2兆3,046億円となり、対前年度比は16.4%の増加となりました。

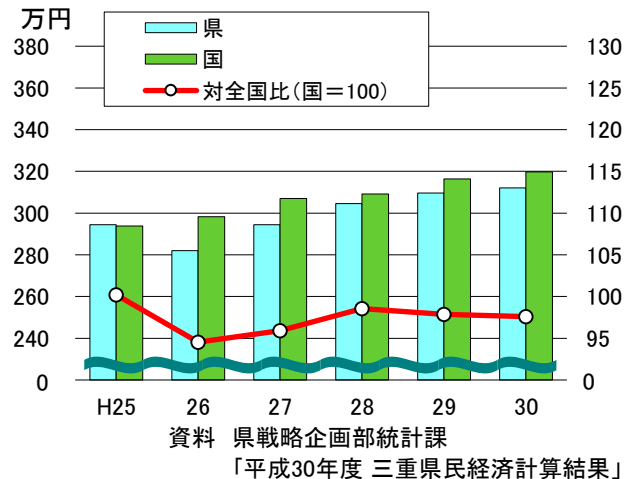
県民所得(分配)

平成30年度の県民所得は5兆5,907億円で、対前年度比は0.3%の増加となりました。

県民所得の67.9%を占める県民雇用者報酬は3兆7,942億円で、対前年度比は1.4%の増加となりました。

また、1人当たりの県民所得は312万1,000円で、対前年度比は0.8%の増加となりました。1人当たりの国民所得は319万8,000円で全国を100とした値は97.6となり、前年度より0.3ポイント下がりました。

図64 1人当たり県民所得の推移



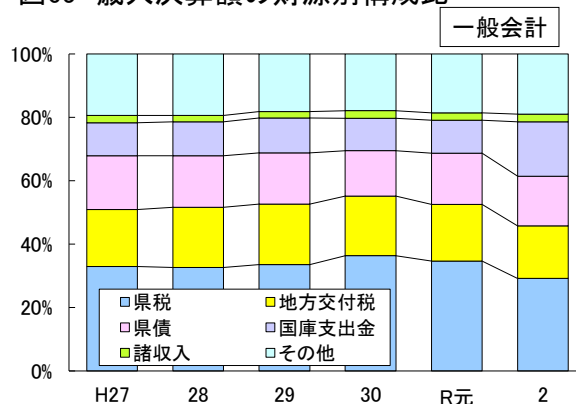
財政

歳入

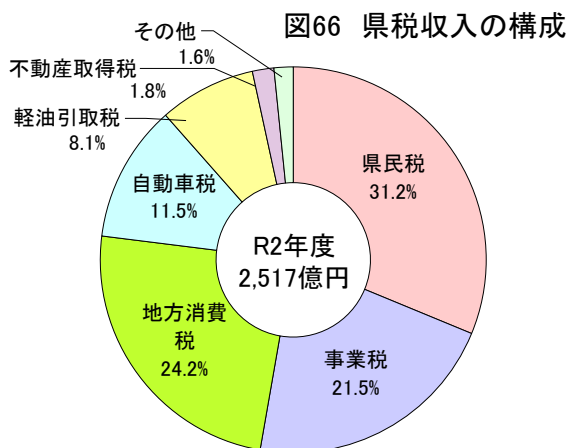
令和2年度の一般会計歳入決算額は8,633億円で前年度に比べると、1,303億円(17.8%)増加しました。

財源別にみると、県税2,517億円(構成比29.2%)、国庫支出金1,487億円(同17.2%)、地方交付税1,431億円(同16.6%)、県債1,352億円(同15.7%)などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比



資料 県出納局



資料 県総務部税務企画課

県税

令和2年度の県税収入額は2,517億円で、前年度に比べると、26億円(1.0%)減少しました。

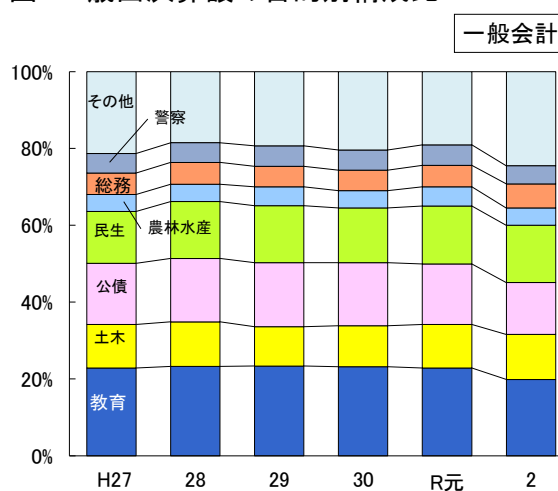
税目別にみると、県民税786億円(構成比31.2%)、事業税541億円(同21.5%)、地方消費税609億円(同24.2%)、自動車税290億円(同11.5%)、軽油引取税204億円(同8.1%)、不動産取得税47億円(同1.8%)などとなっています。

歳出

令和2年度の一般会計歳出決算額は8,218億円で前年度に比べると、1,115億円(15.7%)増加しました。

目的別にみると、教育費1,633億円(構成比19.9%)、民生費1,225億円(同14.9%)、公債費1,111億円(同13.5%)、土木費962億円(同11.7%)、衛生費603億円(同7.3%)、総務費517億円(同6.3%)、警察費386億円(同4.7%)、農林水産業費368億円(同4.5%)などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比



資料 県出納局

※衛生費はその他に含む。

なお、衛生費は前年度から333億円(123.8%)増加しました。

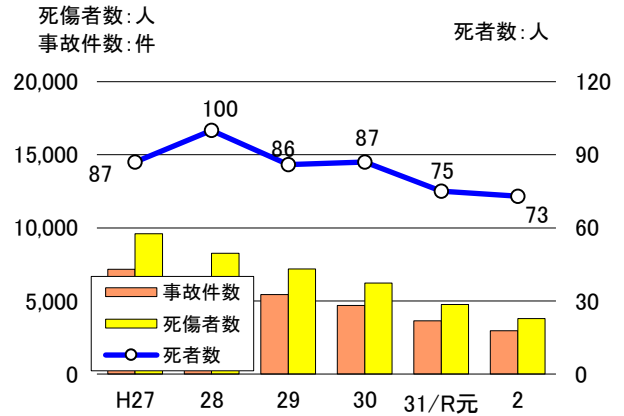
交通事故・犯罪・災害

交通事故

令和2年の交通事故(人身事故)は、発生件数2,966件、死傷者数3,805人うち死者数73人となりました。

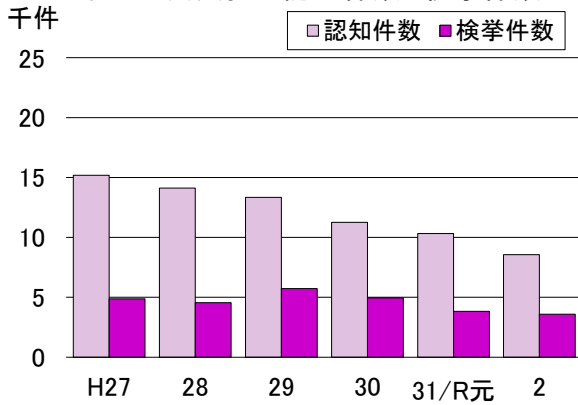
前年に比べると、発生件数681件(18.7%)、死傷者数958人(20.1%)、死者数2人(2.7%)がそれぞれ減少しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向



資料 県警察本部「三重の交通統計」

図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

令和2年中の刑法犯の認知件数は8,560件、検挙件数3,591件で、前年に比べると、認知件数1,762件(17.1%)、検挙件数238件(6.2%)がそれぞれ減少しました。

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が6,106件で最も多く全体の71.3%を占め、以下、粗暴犯432件(構成比5.0%)、知能犯421件(同4.9%)、風俗犯64件(同0.7%)、凶悪犯44件(同0.5%)、その他の刑法犯1,493件(同17.4%)となっています。

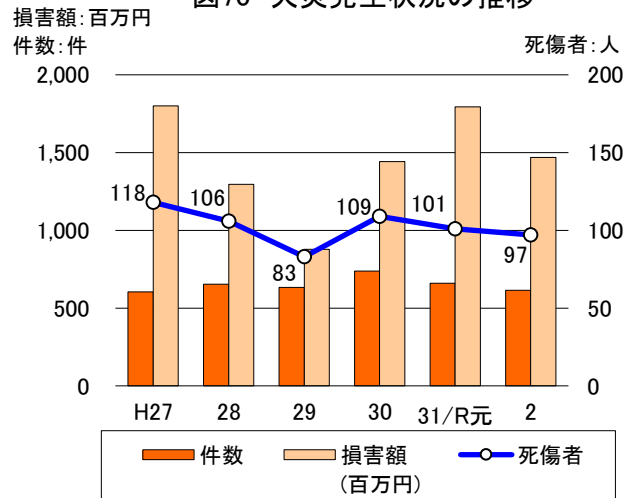
火災

令和2年に発生した火災は615件、死傷者は97人で、前年に比べると、火災45件(6.8%)、死傷者4人(4.0%)がそれぞれ減少しました。

また、損害額は14億6,775万円で3億2,531万円(18.1%)の減少となりました。

出火件数を火災種別でみると、建物288件(構成比46.8%)、車両64件(同10.4%)、林野21件(同3.4%)、船舶2件(同0.3%)、その他240件(同39.0%)となっています。

図70 火災発生状況の推移



資料 県防災対策部消防・保安課

(統計データ編)

- ・ 主要指標
- ・ 市町のすがた

(留意事項)

- 1 「主要指標」の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
- 2 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 3 年次は暦年（1～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。
- 4 統計データに用いた記号は、次のとおりです。

「－」	皆無又は該当数字のないもの
「…」	不詳
「X」	公表できない数値

主要指標

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2019	178	22	12,617
総人口〔男〕	万人	2019	87	22	6,141
総人口〔女〕	万人	2019	91	23	6,476
外国人人口（人口10万人当たり）	人	2015	1,725.5	5	1,378.8
全国総人口に占める人口割合	%	2019	1.41	22	100.00
総面積1km ² 当たり人口密度	人	2019	308.4	20	338.3
可住地面積1km ² 当たり人口密度	人	2019	864.9	17	1,028.8
昼夜間人口比率	%	2015	98.3	38	100.0
人口集中地区人口比率（対総人口）	%	2015	43.5	31	68.3
15歳未満人口割合（対総人口）	%	2019	12.2	19	12.1
65歳以上人口割合（対総人口）	%	2019	29.7	31	28.4
15～64歳人口割合（対総人口）	%	2019	58.0	17	59.5
年少人口指数（15歳未満人口／15～64歳人口×100）	—	2019	21.1	23	20.3
老年人口指数（65歳以上人口／15～64歳人口×100）	—	2019	51.3	31	47.8
従属人口指数（（15歳未満人口＋65歳以上人口）／15～64歳人口×100）	—	2019	72.3	31	68.1
人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	2019	-0.56	21	-0.22
自然増減率（（出生数－死亡数）／総人口）	%	2019	-0.51	20	-0.41
粗出生率（人口千人当たり）	—	2019	6.56	25	6.86
合計特殊出生率	—	2019	1.47	16	1.36
粗死亡率（人口千人当たり）	—	2019	11.69	29	10.95
年齢調整死亡率〔男〕（人口千人当たり）	—	2015	4.88	24	4.86
年齢調整死亡率〔女〕（人口千人当たり）	—	2015	2.58	17	2.55
年齢別死亡率〔0～4歳〕（人口千人当たり）	—	2019	0.37	45	0.49
年齢別死亡率〔65歳以上〕（人口千人当たり）	—	2019	36.20	26	34.94
転入超過率（（転入者数－転出者数）／総人口）	%	2019	-0.35	37	…
転入率（転入者数／総人口）	%	2019	1.77	16	2.04
転出率（転出者数／総人口）	%	2019	2.13	10	2.04
流入人口比率（対総人口）	%	2015	1.87	17	4.57
流出人口比率（対総人口）	%	2015	3.58	14	4.57
一般世帯数	万世帯	2015	72	23	5,333
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2015	1.35	23	100.00
一般世帯の平均人員	人	2015	2.47	22	2.33
核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	58.62	9	55.79
単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	29.42	32	34.53
65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	44.41	28	40.71
高齢夫婦のみの世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	13.43	10	11.40
高齢単身世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	10.79	27	11.11
共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	28.83	18	24.53
婚姻率（人口千人当たり）	—	2019	4.35	22	4.75
離婚率（人口千人当たり）	—	2019	1.61	27	1.65
B. 自然環境					
総面積〔北方地域及び竹島を含む〕	100km ²	2020	57.74	25	3,779.76
面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対全国総面積）	%	2020	1.55	25	100.00
森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2019	64.2	25	65.5
自然公園面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2020	36.1	3	15.0
可住地面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2020	35.7	19	33.0
年平均気温＊	°C	2020	17.1	17	…
最高気温（日最高気温の月平均の最高値）＊	°C	2020	33.6	31	…

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2022」

＊の項目は、都道府県庁所在市等のデータです。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
最低気温（日最低気温の月平均の最低値）＊	℃	2020	3.8	34	…
年平均相対湿度＊	%	2020	63	46	…
日照時間（年間）＊	時間	2020	2,174.5	9	…
降水量（年間）＊	mm	2020	1,787.0	23	…
快晴日数（年間）＊	日	2020	…	—	…
降水日数（年間）＊	日	2020	109	24	…
雪日数（年間）＊	日	2020	…	—	…
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得（平成23年基準）	千円	2017	3,111	15	3,304
県内総生産額対前年増加率（平成23年基準）	%	2017	1.6	33	2.0
県民所得対前年増加率（平成23年基準）	%	2017	1.4	38	2.4
県民総所得〔名目〕対前年増加率（平成23年基準）	%	2017	1.8	32	2.2
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	19.73	17	17.65
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	79.51	31	81.75
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	57.77	32	57.05
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	0.87	14	0.93
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	0.20	14	0.23
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	15.84	3	12.95
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	9.24	19	10.41
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	11.77	36	11.46
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	13.08	20	13.74
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	14.68	5	14.60
就業者1人当たり農業産出額（個人経営体）	万円	2019	587.7	18	655.8
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2020	10.0	22	11.7
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2019	189.4	35	203.3
耕地面積（農家1戸当たり）	㎡	2020	17,297.9	22	25,024.6
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	2019	5,240.2	6	4,146.7
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2019	3,147.5	2	1,742.3
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2018	2,456.3	39	3,971.7
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（1事業所当たり）	百万円	2018	179.5	34	339.9
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2019	463.4	16	644.4
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2019	145.4	16	138.8
消費者物価地域差指数（総合）	—	2020	98.8	22	100.0
消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	2020	99.2	24	100.0
消費者物価地域差指数（食料）	—	2020	100.2	19	100.0
消費者物価地域差指数（住居）	—	2020	94.9	11	100.0
消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	2020	98.6	37	100.0
消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	2020	100.2	18	100.0
消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	2020	98.6	30	100.0
消費者物価地域差指数（保健医療）	—	2020	99.0	28	100.0
消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	2020	99.7	14	100.0
消費者物価地域差指数（教育）	—	2020	96.0	18	100.0
消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	2020	95.9	33	100.0
消費者物価地域差指数（諸雑費）	—	2020	99.6	17	100.0
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2020	-1.6	41	-0.7
D. 行政基盤					
財政力指数〔都道府県財政〕	—	2019	0.608	15	0.522
実質収支比率〔都道府県財政〕	%	2019	2.1	14	1.6
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	214.3	12	176.3

*の項目は、都道府県庁所在市等のデータです。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
経常収支比率〔都道府県財政〕	%	2019	95.8	25	95.4
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	49.0	18	57.5
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	65.4	8	64.2
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	15.7	37	17.3
地方税割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	39.04	8	40.66
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	19.05	32	16.95
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	11.17	37	11.64
住民税（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	114.5	14	129.8
固定資産税（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	81.3	3	73.7
課税対象所得（納税義務者1人当たり）	千円	2020	3,215.3	12	3,438.0
民生費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	17.18	16	16.58
社会福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	5.12	17	5.14
老人福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	7.53	12	6.75
児童福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	4.08	14	3.85
生活保護費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	0.45	18	0.49
衛生費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	3.58	17	3.21
労働費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	0.20	46	0.31
農林水産業費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	5.39	30	4.94
商工費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	1.28	45	6.14
土木費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	12.02	31	11.97
警察費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	5.63	22	6.81
消防費割合（対歳出決算総額）〔都・市町村財政合計〕	%	2019	4.95	20	3.97
教育費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	25.42	5	20.63
災害復旧費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	0.87	25	1.20
人件費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	32.52	1	25.44
扶助費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	1.90	32	2.25
普通建設事業費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	14.82	36	16.11
歳出決算総額（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	820.4	37	873.4
民生費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	211.2	37	237.9
社会福祉費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	60.3	31	63.3
老人福祉費（65歳以上人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	201.4	34	204.3
児童福祉費（17歳以下人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	460.2	42	537.4
生活保護費（被保護実人員1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	1,872.6	21	1,913.8
衛生費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	62.1	23	55.5
土木費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	90.0	38	97.8
警察費（人口1人当たり）〔都道府県財政〕	千円	2019	20.9	46	26.6
消防費（人口1人当たり）〔東京都・市町村財政合計〕	千円	2019	22.2	28	21.5
教育費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	152.4	26	140.6
社会教育費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	11.5	29	10.2
災害復旧費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	4.6	30	8.5
公立小学校費（児童1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	819.8	23	788.1
公立中学校費（生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	971.2	25	942.2
公立高等学校費（生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	930.1	43	1,039.1
特別支援学校費<公立>（児童・生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	6,782.5	28	6,654.8
幼稚園費（児童1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	502.1	16	238.0
E. 教育					
小学校数（6～11歳人口10万人当たり）	校	2019	390.8	22	307.6
中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	校	2019	323.4	24	297.2
高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	2019	128.0	35	135.5
幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり）	園	2019	407.9	12	325.1
保育所等数（0～5歳人口10万人当たり）	所	2019	501.5	23	476.4

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
認定こども園数（0～5歳人口10万人当たり）	園	2019	63.9	40	119.5
小学校数(可住地面積100km ² 当たり)	校	2020	18.02	20	15.88
中学校数(可住地面積100km ² 当たり)	校	2020	8.14	21	8.25
高等学校数(可住地面積100km ² 当たり)	校	2020	3.39	30	3.96
小学校教員割合〔女〕(対小学校教員数)	%	2020	64.0	19	62.3
中学校教員割合〔女〕(対中学校教員数)	%	2020	45.3	19	43.7
小学校児童数(小学校教員1人当たり)	人	2020	13.42	28	14.91
中学校生徒数(中学校教員1人当たり)	人	2020	12.59	19	13.01
高等学校生徒数(高等学校教員1人当たり)	人	2020	13.20	14	13.49
幼稚園在園者数(幼稚園教員1人当たり)	人	2020	9.38	22	11.21
保育所等在所児数(保育所等保育士1人当たり)	人	2019	8.24	24	7.55
公立高等学校生徒比率(対高等学校生徒数)	%	2020	78.1	12	66.8
公立幼稚園在園者比率(対幼稚園在園者数)	%	2020	36.0	8	13.5
公営保育所等在所児比率(対保育所等在所児数)	%	2019	37.3	16	27.4
小学校児童数(1学級当たり)	人	2020	21.1	24	23.1
中学校生徒数(1学級当たり)	人	2020	26.0	19	27.1
幼稚園教育普及度(幼稚園修了者数/小学校児童数(第1学年児童数))	%	2019	36.0	23	40.7
保育所等教育普及度(保育所等修了者数/小学校児童数(第1学年児童数))	%	2019	56.0	22	48.3
不登校による小学校長期欠席児童比率〔年度間30日以上〕(児童千人当たり)	—	2019	7.51	31	8.38
不登校による中学校長期欠席生徒比率〔年度間30日以上〕(生徒千人当たり)	—	2019	35.21	33	39.75
中学校卒業者の進学率	%	2019	94.5	44	95.5
高等学校卒業者の進学率	%	2019	51.1	28	55.7
大学数(人口10万人当たり)	校	2019	0.39	39	0.62
出身高校所在地県の県内大学への入学者割合(対大学入学者数)	%	2020	21.9	35	…
大学収容力指数(高等学校卒業者のうち大学進学者数)	—	2020	47.8	46	120.0
短期大学数(人口10万人当たり)	校	2019	0.22	30	0.26
専修学校数(人口10万人当たり)	校	2019	2.13	39	2.49
各種学校数(人口10万人当たり)	校	2019	2.30	6	0.89
最終学歴が小学・中学卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2010	21.1	18	16.4
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2010	42.8	32	40.4
最終学歴が短大・高専卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2010	11.0	39	12.9
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2010	14.3	23	17.3
小学校教育費(児童1人当たり)	円	2018	971,324	26	938,528
中学校教育費(生徒1人当たり)	円	2018	1,159,108	26	1,125,909
高等学校教育費〔全日制〕(生徒1人当たり)	円	2018	1,102,861	39	1,211,336
幼稚園教育費(在園者1人当たり)	円	2018	822,041	44	989,642
幼保連携型認定こども園教育費(在園者1人当たり)	円	2018	811,536	40	1,445,682
F. 労働					
労働力人口比率(対15歳以上人口)〔男〕	%	2015	67.7	22	65.8
労働力人口比率(対15歳以上人口)〔女〕	%	2015	48.7	20	47.0
第1次産業就業者比率(対就業者)	%	2015	3.6	32	3.8
第2次産業就業者比率(対就業者)	%	2015	31.0	6	23.6
第3次産業就業者比率(対就業者)	%	2015	62.1	36	67.2
完全失業率(完全失業者数/労働力人口)	%	2015	3.4	42	4.2
雇用者比率(雇用者数/就業者)	%	2015	81.7	8	79.1
県内就業者比率(対就業者)	%	2015	92.0	33	87.1
他市区町村への通勤者比率(対就業者)	%	2015	30.9	25	41.8
他市区町村からの通勤者比率(対就業者)	%	2015	28.6	29	41.8
就職率(就職件数/求職者数)	%	2020	5.3	29	4.6
有効求人倍率(求人数/求職者数)	倍	2020	1.06	29	1.06

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
充足率（就職件数／求人数）	%	2020	5.0	28	4.3
パートタイム就職率〔常用〕（就職件数／求職者数）	%	2020	6.5	33	6.0
高齢就業者割合〔65歳以上〕（対65歳以上人口）	%	2015	22.6	25	22.5
高齢一般労働者割合〔65歳以上〕（対65歳以上人口）	%	2019	1.67	39	2.13
障害者就職率	%	2019	50.3	27	46.2
高等学校卒業者に占める就職者の割合（対高等学校卒業生数）	%	2019	27.0	11	17.4
高等学校卒業者に占める県外就職者の割合（対高等学校卒業生就職者数）	%	2019	14.7	31	19.2
高等学校新規卒業生の求人倍率（対新規高等学校卒業生就職者数）	倍	2019	2.38	23	2.90
大学卒業者に占める就職者の割合（対大学卒業生数）	%	2019	77.9	13	77.7
大学新規卒業生の無業者率（対大学卒業生数）	%	2019	5.5	34	7.1
転職率（転職者数／有業者数）	%	2017	4.9	15	5.0
離職率（離職者数／（継続就業者数＋転職者数＋離職者数））	%	2017	3.7	33	4.0
新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	2017	5.0	29	5.7
就業異動率（（転職者数＋離職者数＋新規就業者数）／15歳以上人口）	%	2017	8.1	23	8.7
月間平均実労働時間数〔男〕	時間	2020	181	4	178
月間平均実労働時間数〔女〕	時間	2020	171	2	168
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2020	1,324	38	1,658
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2020	1,178	23	1,321
男性パートタイム労働者数	人	2020	38,290	22	3,202,750
女性パートタイム労働者数	人	2020	127,850	17	8,664,130
新規学卒者所定内給与額（高校）〔男〕	千円	2020	181.8	12	179.5
新規学卒者所定内給与額（高校）〔女〕	千円	2020	174.3	16	174.6
G. 文化・スポーツ					
公民館数（人口100万人当たり）	館	2018	180.3	20	107.8
図書館数（人口100万人当たり）	館	2018	26.2	36	26.6
博物館数（人口100万人当たり）	館	2018	11.2	27	10.2
青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	2018	5.0	41	7.0
常設映画館数（人口100万人当たり）	館	2019	10.7	17	11.5
社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	2018	366.3	36	371.6
多目的運動広場数〔公共〕（人口100万人当たり）	施設	2018	51.9	39	59.7
青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2017	676.1	23	604.4
成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2017	5,460.0	7	2,082.7
女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	2017	896.0	16	374.6
高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2017	316.7	27	270.4
ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	29.0	19	26.0
スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	2016	66.9	22	68.8
旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	75.2	9	73.5
海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	6.3	13	7.2
客室稼働率	%	2020	43.3	17	38.9
一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	2019	30.3	15	34.6
H. 居住					
着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2020	1.3	27	1.5
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	72.0	9	61.2
借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	25.6	39	35.6
民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	20.8	38	28.5
空き家比率（対総住宅数）	%	2018	15.2	21	13.6
着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2020	52.4	18	32.4
着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2020	24.9	40	37.3

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	72.9	13	53.6
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	24.6	35	43.6
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	2018	280	25	252
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2018	131.9	20	119.9
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2018	50.1	27	46.8
持ち家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2018	45.13	18	41.49
借家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2018	19.12	21	18.14
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2020	119.6	13	117.9
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2020	47.5	28	45.7
居住室数（1住宅当たり）〔持ち家〕	室	2018	6.18	14	5.50
居住室数（1住宅当たり）〔借家〕	室	2018	2.72	25	2.58
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2018	16.69	15	15.62
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2018	10.98	6	10.30
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2018	93.3	20	90.1
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率〔通勤時間90分以上〕注1)	—	2018	14.3	12	15.9
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3m ² 当たり）*	円	2020	3,646	33	…
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1m ² 当たり）	千円	2020	198.4	10	202.6
発電電力量	Mwh	2019	22,566,744	13	863,185,822
電力需要量	Mwh	2019	19,804,489	12	836,038,426
ガソリン販売量	kl	2019	1,228,282	12	47,800,764
上水道給水人口比率	%	2019	99.3	7	97.4
下水道普及率	%	2018	54.9	37	79.2
し尿処理人口比率	%	2019	5.6	27	4.6
ごみのリサイクル率	%	2019	23.1	7	19.6
ごみ埋立率	%	2019	3.5	47	8.9
最終処分場残余容量	千m ³	2019	1,022	25	100,550
小売店数（人口千人当たり）	店	2016	8.44	29	7.74
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2016	13.88	23	13.89
百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2016	1.38	18	1.25
セルフサービス事業所数（人口10万人当たり）	所	2014	99.0	35	100.8
コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	2014	25.1	33	27.6
飲食店数（人口千人当たり）	店	2016	4.17	38	4.63
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2019	335.5	31	294.6
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2019	69.5	25	68.2
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2019	1.8	20	2.7
郵便局数（可住地面積100km ² 当たり）	局	2020	21.99	25	19.77
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2019	93.9	31	93.5
携帯電話契約数（人口千人当たり）	契約	2019	1,000.3	28	1,478.3
道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2019	4.37	14	3.26
主要道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2019	0.67	15	0.50
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2019	96.6	38	97.7
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2019	81.7	30	79.6
市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	2019	33.3	22	36.8
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2019	29.6	33	38.1
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2019	11.3	7	8.0
都市公園面積（人口1人当たり）	m ²	2019	9.59	34	10.05
都市公園数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2019	136.02	12	90.65
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	—	2019	294.1	33	302.5
通院者率（人口千人当たり）	—	2019	387.0	39	404.0
一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	2019	11,497.4	39	12,852.1

注1) 普通世帯千世帯当たり

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
一般病院の1日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	2019	875.0	42	1,003.8
一般病院の1日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	2019	718.2	37	809.2
標準化死亡率〔基準人口＝昭和5年〕（人口千人当たり）	—	2015	1.67	23	1.67
平均余命〔0歳・男〕	年	2015	80.86	19	80.75
平均余命〔0歳・女〕	年	2015	86.99	27	86.99
平均余命〔65歳・男〕	年	2015	19.49	22	19.41
平均余命〔65歳・女〕	年	2015	24.08	37	24.24
生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2019	599.2	31	577.1
悪性新生物（腫瘍）による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2019	303.3	37	304.2
糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2019	13.1	19	11.2
高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2019	8.7	21	7.7
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2019	179.6	29	167.9
脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2019	94.4	28	86.1
妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率（出産数10万当たり）	—	2020	0.0	16	2.7
死産率（死産数／（出生数＋死産数））（出産数千当たり）	—	2020	18.6	36	20.1
周産期死亡率（（死産数（妊娠22週以後）＋早期新生児死亡数）／（出生数＋死産数（妊娠22週以後）） 注1）	—	2020	2.9	36	3.2
新生児死亡率（新生児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	2020	1.3	8	0.8
乳児死亡率（乳児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	2020	2.4	9	1.8
2,500g未満出生率（2,500g未満の出生数／出生数）（出生数千当たり）	—	2020	87.2	39	92.2
平均身長（中学2年・男）	cm	2020	160.2	34	161.4
平均身長（中学2年・女）	cm	2020	154.8	27	155.2
平均体重（中学2年・男）	kg	2020	49.8	37	50.9
平均体重（中学2年・女）	kg	2020	46.6	47	47.9
一般病院数（人口10万人当たり）	施設	2019	4.5	39	5.7
一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2019	85.3	19	81.3
精神科病院数（人口10万人当たり）	施設	2019	0.7	35	0.8
歯科診療所数（人口10万人当たり）	施設	2019	46.2	37	54.3
一般病院数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2019	3.9	33	5.9
一般診療所数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2019	73.8	19	83.7
歯科診療所数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2019	39.9	23	55.9
一般病院病床数（人口10万人当たり）	床	2019	908.6	37	1,017.8
精神病床数（人口10万人当たり）	床	2019	260.5	30	258.9
介護療養型医療施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2019	2.1	29	2.3
医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	人	2018	223.4	36	246.7
医療施設に従事する歯科医師数（人口10万人当たり）	人	2018	64.7	36	80.5
医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人当たり）	人	2018	924.6	36	975.9
一般病院常勤医師数（100病床当たり）	人	2017	12.0	26	12.7
一般病院看護師・准看護師数（100病床当たり）	人	2017	67.7	21	67.2
一般病院外来患者数（常勤医師1人1日当たり）	人	2019	7.8	23	7.7
一般病院在院患者数（常勤医師1人1日当たり）	人	2019	6.4	20	6.2
一般病院在院患者数（看護師・准看護師1人1日当たり）	人	2019	1.1	30	1.2
一般病院病床利用率（在院患者延べ数／一般病床延べ数）	%	2019	79.0	28	79.5
一般病院平均在院日数（入院患者1人当たり）	日	2019	22.8	31	23.0
保健師数（人口10万人当たり）	人	2018	40.9	38	41.9
救急告示病院・一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2017	3.4	27	3.3
救急自動車数（人口10万人当たり）	台	2019	6.8	20	5.0
年間救急出動件数（人口千人当たり）	件	2019	55.5	8	52.6
薬局数（人口10万人当たり）	所	2019	47.5	30	47.7
薬局数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2019	41.1	21	49.1
医薬品販売業数（人口10万人当たり）	所	2019	40.6	30	37.9
医薬品販売業数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2019	35.1	25	39.0

注1）（出生数＋死産数（妊娠22週以後））千当たり

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
J. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員（月平均人口千人当たり）	人	2019	8.81	36	16.43
生活保護教育扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2019	0.46	32	0.86
生活保護医療扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2019	7.20	36	13.81
生活保護住宅扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2019	6.73	37	14.03
生活保護介護扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2019	1.86	35	3.12
生活保護被保護高齢者数（月平均65歳以上人口千人当たり）	人	2019	15.7	35	29.3
身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	2019	40.4	32	40.1
保護施設数（生活保護被保護実人員10万人当たり）（医療保護施設を除く）	所	2019	19.1	21	11.1
老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2019	76.8	23	74.2
介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2019	30.2	6	22.9
児童福祉施設等数（人口10万人当たり）	所	2019	6.51	45	10.41
生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2019	16.6	19	9.2
生活保護施設在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2019	15.5	20	9.0
老人ホーム定員数（65歳以上人口千人当たり）	人	2019	33.4	30	36.4
老人ホーム在所者数（65歳以上人口千人当たり）	人	2019	31.1	30	33.1
民生委員（児童委員）数（人口10万人当たり）	人	2019	228.2	26	181.6
訪問介護利用者数（訪問介護1事業所当たり）	人	2019	32.95	20	33.50
民生委員（児童委員）相談・支援件数（民生委員（児童委員）1人当たり）	件	2019	20.3	34	23.4
児童相談所受付件数（人口千人当たり）	件	2019	2.7	40	4.3
1人当たりの国民医療費	千円	2018	336	30	343
後期高齢者医療費（被保険者1人当たり）	円	2019	858,749	33	954,369
国民年金被保険者数〔第1号〕（20～59歳人口千人当たり）	人	2018	221.4	34	237.4
国民年金被保険者数〔第3号〕（20～59歳人口千人当たり）	人	2018	152.3	5	136.7
国民健康保険被保険者数（人口千人当たり）	人	2019	202.5	36	210.8
国民健康保険受診率（被保険者千人当たり）	－	2019	12,189.60	4	10,946.35
国民健康保険診療費（被保険者1人当たり）	円	2019	319,854	20	298,368
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり）	人	2018	288.3	38	311.6
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり）	－	2018	7,913.45	5	7,412.90
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり）	－	2018	8,388.07	23	8,382.06
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者1人当たり）	円	2018	159,673	36	164,926
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者1人当たり）	円	2018	160,268	45	170,261
雇用保険受給率（対被保険者数）	%	2019	1.2	18	0.9
労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）	%	2019	8.1	14	6.2
労働災害発生の頻度	－	2019	1.72	31	1.80
労働災害の重さの程度	－	2019	0.10	13	0.09
K. 安全					
消防署数（可住地面積100km ² 当たり）	署	2020	5.0	19	4.5
消防団・分団数（可住地面積100km ² 当たり）	団	2020	22.6	27	19.9
消防ポンプ自動車等現有数（人口10万人当たり）	台	2019	90.2	26	72.7
消防水利数（人口10万人当たり）	所	2019	2,938.3	10	2,045.5
消防吏員数（人口10万人当たり）	人	2019	142.3	16	129.9
消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2019	2,351.4	36	3,010.4
火災のための消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2019	66.4	16	57.4
火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2019	37.1	15	29.9
建物火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2019	18.8	12	16.6
火災死傷者数（人口10万人当たり）	人	2019	5.39	28	5.62
火災死傷者数（建物火災100件当たり）	人	2019	28.7	38	33.7
建物火災損害額（人口1人当たり）	円	2019	897	12	667

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
建物火災損害額（建物火災1件当たり）	万円	2019	477.1	13	400.8
立体横断施設数（道路実延長千km当たり）	所	2019	12.08	19	12.33
交通事故発生件数（道路実延長千km当たり）	件	2019	144.4	33	313.1
交通事故発生件数（人口10万人当たり）	件	2019	204.8	38	302.2
交通事故死傷者数（人口10万人当たり）	人	2019	267.4	31	368.6
交通事故死者数（人口10万人当たり）	人	2019	4.2	7	2.5
道路交通法違反検挙件数（人口千人当たり）	件	2019	20.3	47	45.3
警察官数（人口千人当たり）	人	2019	1.74	40	2.08
刑法犯認知件数（人口千人当たり）	件	2019	5.80	12	5.93
窃盗犯認知件数（人口千人当たり）	件	2019	4.24	12	4.22
刑法犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2019	37.1	40	39.3
窃盗犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2019	34.6	39	34.0
災害被害額（人口1人当たり）	円	2019	3,239	21	9,842
不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2019	36.0	20	31.1
公害苦情件数（人口10万人当たり）	件	2019	48.7	6	36.9
ばい煙発生施設数	件	2019	4,413	17	217,170
一般粉じん発生施設数	件	2019	1,807	13	70,061
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2019	8,351	9	260,815
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2019	1,650.3	28	3,111.7
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2020	460.5	5	309.7
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2019	1,912.6	18	2,297.6
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2019	286.9	29	314.0
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2019	75.1	22	96.7
L. 家計					
実収入〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2020	667.2	8	609.5
世帯主収入〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2020	479.1	8	431.9
年間収入（1世帯当たり）	千円	2019	5,945	10	5,578
世帯主収入〔年間収入〕（1世帯当たり）	千円	2019	2,930	8	2,856
消費支出〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2020	285.1	22	277.9
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2020	25.7	41	27.5
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2020	5.4	34	6.2
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2020	6.9	41	7.9
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2020	5.1	2	4.5
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2020	3.0	34	3.2
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2020	4.3	42	5.1
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2020	18.4	2	14.4
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2020	3.3	27	3.7
教育娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2020	9.1	14	8.7
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕*	%	2020	57.5	40	61.3
金融資産残高（貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	千円	2019	14,481	19	14,497
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	65.5	22	63.7
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	20.1	34	20.1
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	12.7	20	14.7
金融負債現在高〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	千円	2019	5,549	12	6,110
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	87.2	11	86.1

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

市町のすがた

市町名	人 口 ・ 世 帯					土 地		
	1) 総人口 (総数)	2) 人口増減数	3) 出生者数	4) 死亡者数	5) 世帯数	6) 総面積		
	R3. 10. 1 人	R2. 10~ R3. 9 人	R2. 10~ R3. 9 人	R2. 10~ R3. 9 人	R3. 10. 1 世帯	R3. 10. 1 km ²		
県 計	1,755,415	-14,839	11,366	21,540	744,649	5,774.47	県	
津 市	272,753	-1,784	1,759	3,326	117,905	711.18	津	
四日市市	303,818	-1,606	2,151	3,325	134,061	206.50	四	
伊勢市	121,656	-1,109	768	1,579	51,761	208.37	伊	
松阪市	157,850	-1,295	1,048	2,025	65,747	623.58	松	
桑名市	137,708	-905	933	1,438	56,730	136.65	桑	
鈴鹿市	194,197	-1,473	1,358	1,864	82,342	194.46	鈴	
名張市	75,669	-718	438	874	31,582	129.77	名	
尾鷲市	15,852	-400	71	330	8,056	192.71	尾	
亀山市	49,689	-146	343	537	20,709	191.04	亀	
鳥羽市	17,187	-338	72	281	7,383	107.34	鳥	
熊野市	15,674	-291	65	308	7,694	373.35	熊	
いなべ市	44,623	-350	291	489	18,154	219.83	い	
志摩市	45,056	-1,001	177	855	19,469	178.94	志	
伊賀市	87,369	-1,397	497	1,255	36,469	558.23	伊	
木曾岬町	5,916	-107	32	63	2,196	15.74	木	
東員町	25,762	-22	206	235	9,618	22.68	東	
菰野町	40,482	-77	287	418	15,540	107.01	菰	
朝日町	11,104	83	95	85	4,176	5.99	朝	
川越町	15,310	187	151	124	6,795	8.72	川	
多気町	13,828	-193	79	255	5,121	103.06	多	
明和町	22,361	-84	199	255	8,148	41.06	明	
大台町	8,422	-246	38	189	3,571	362.86	大	
玉城町	14,969	-72	105	155	5,425	40.91	玉	
度会町	7,707	-140	30	121	2,685	134.98	度	
大紀町	7,546	-269	18	211	3,334	233.32	大	
南伊勢町	10,594	-395	36	296	4,867	241.89	南	
紀北町	14,196	-408	50	335	6,707	256.54	紀	
御浜町	7,949	-130	20	156	3,689	88.13	御	
紀宝町	10,168	-153	49	156	4,715	79.62	紀	
資料出所	県戦略企画部統計課「人口・世帯の動き」					国土交通省国土地理院「全国都道県市区町村別面積調」		

注:6) いなべ市、木曾岬町、菰野町の面積は境界の一部が未定のため、参考値を示した。

市町名	事業所		農業		工業		
	7) 事業所数	8) 事業所従業者数	9) 総農家数	10) 耕地面積	11) 製造業事業所数 (従業者4人以上の事業所)	12) 製造業従業者数 (従業者4人以上の事業所)	
	H28. 6. 1 事業所	H28. 6. 1 人	R2. 2. 1 戸	R3年 ha	R2. 6. 1 事業所	R2. 6. 1 人	
県計	77,168	801,130	33,530	57,600	3,398	207,694	県
津市	10,946	124,808	5,001	8,110	360	21,657	津
四日市市	13,155	157,729	2,650	3,760	535	36,632	四
伊勢市	6,635	53,975	1,739	2,720	216	8,828	伊
松阪市	7,804	69,711	4,052	7,480	304	14,212	松
桑名市	5,912	60,072	1,488	2,470	313	13,254	桑
鈴鹿市	6,681	83,756	3,048	5,660	267	24,695	鈴
名張市	2,780	26,408	1,131	1,130	97	7,092	名
尾鷲市	1,301	6,992	57	68	24	554	尾
亀山市	1,719	22,574	1,113	1,800	117	11,708	亀
鳥羽市	1,265	9,997	322	377	38	603	鳥
熊野市	1,126	6,281	457	605	15	421	熊
いなべ市	1,805	28,960	1,538	2,650	179	19,501	い
志摩市	2,668	17,561	655	977	46	1,108	志
伊賀市	4,014	47,086	3,626	7,280	302	19,628	伊
木曾岬町	260	3,099	181	535	34	1,641	木
東員町	921	10,255	305	663	84	4,711	東
菰野町	1,419	14,454	757	1,880	109	5,116	菰
朝日町	288	3,845	83	124	30	2,000	朝
川越町	675	7,916	272	89	81	1,747	川
多気町	627	7,561	1,058	1,740	41	3,205	多
明和町	732	7,834	678	1,970	47	1,714	明
大台町	550	3,387	467	434	30	578	大
玉城町	480	7,264	517	1,380	29	3,721	玉
度会町	347	1,873	529	660	19	293	度
大紀町	501	3,082	390	567	18	540	大
南伊勢町	674	3,575	311	537	11	210	南
紀北町	967	5,578	210	280	26	953	紀
御浜町	461	2,497	584	1,220	17	250	御
紀宝町	455	3,000	311	418	9	1,122	紀
資料出所	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」		農林水産省「農林業センサス」	農林水産省「面積調査」	県戦略企画部統計課「三重の工業-2020年工業統計調査結果報告書」		

注:7), 8) 1 事業内容が不詳の事業所は含まれていない。

2 国・地方公共団体の事業所、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。

3 事業所数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

市町のすがた

市 町 名	工 業	商 業		労 働	学 校		
	13) 製造品出荷額等 (従業者4人以上 の事業所) H31. 1. 1～ R元. 12. 31 百万円	14) 商業事業所 数 (小売業・卸 売業) H28. 6. 1 事業所	15) 商業年間商 品販売額 (小売業・卸 売業) H27. 1. 1～ H27. 12. 31 百万円	16) 就業者数 (総数) R2. 10. 1 人	17) 幼稚園園児数 R3. 5. 1 人	18) 幼保連携型認 定こども園園 児数 R3. 5. 1 人	
県 計	10,717,256	16,224	3,783,623	845,768	12,099	8,213	県
津 市	823,565	2,183	716,511	128,710	1,661	3,071	津
四日市市	2,756,984	2,652	993,011	139,499	3,687	673	四
伊勢市	251,797	1,570	292,817	58,509	416	1,222	伊
松阪市	406,058	1,513	331,376	77,430	1,007	-	松
桑名市	405,997	1,356	277,025	68,343	1,479	677	桑
鈴鹿市	1,343,044	1,461	340,773	94,135	1,509	692	鈴
名張市	288,640	564	85,683	35,993	356	825	名
尾鷲市	26,975	327	58,409	7,108	9	-	尾
亀山市	957,312	328	57,570	23,966	496	299	亀
鳥羽市	10,671	272	24,839	8,920	29	-	鳥
熊野市	6,035	276	25,394	6,939	38	-	熊
いなべ市	1,722,741	330	44,698	23,762	-	-	い
志摩市	15,019	600	57,620	21,258	347	-	志
伊賀市	792,480	820	150,850	44,363	161	107	伊
木曾岬町	45,849	42	17,409	3,170	-	121	木
東員町	171,238	210	37,297	12,658	221	-	東
菰野町	172,279	248	63,745	20,154	319	-	菰
朝日町	65,266	49	10,903	5,317	101	-	朝
川越町	71,247	113	43,013	8,242	162	-	川
多気町	139,788	134	16,863	7,009	-	-	多
明和町	24,274	160	42,074	11,183	54	526	明
大台町	6,595	125	9,070	3,968	-	-	大
玉城町	129,771	105	19,246	7,663	-	-	玉
度会町	4,130	67	4,946	3,877	-	-	度
大紀町	10,642	121	6,510	3,408	-	-	大
南伊勢町	1,699	159	19,211	4,746	-	-	南
紀北町	17,819	222	17,300	6,606	15	-	紀
御浜町	5,896	129	14,468	4,038	-	-	御
紀宝町	43,444	88	4,990	4,794	32	-	紀
資料出所	県戦略企画部統計課「三重の工業－2020年工業統計調査結果報告書－」	総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」		総務省統計局「国勢調査」	県戦略企画部統計課「学校基本調査」		

市 町 名	学 校		市 町 民 経 済 計 算			市 町 財 政		
	19) 小学校児童数	20) 中学校生徒数	21) 市町内総生産額(総額)	22) 市町民所得(分配)	23) 市町民所得(分配)(人口一人当たり)	24) 歳出決算総額	25) 自主財源割合	
	R3.5.1 人	R3.5.1 人	平成30年度 百万円	平成30年度 百万円	平成30年度 千円	R2年度 百万円	R2年度 %	
県 計	90,040	47,567	8,411,362	5,590,654	3,121	968,618	39.1	県
津 市	13,728	7,695	1,266,507	867,441	3,135	141,825	36.2	津
四日市市	15,818	8,497	2,201,182	1,161,149	3,737	152,742	54.5	四
伊勢市	6,014	3,191	444,880	345,068	2,768	68,605	31.1	伊
松阪市	8,181	4,299	551,684	451,991	2,809	88,512	33.3	松
桑名市	7,860	3,826	511,053	450,621	3,222	71,861	41.7	桑
鈴鹿市	10,362	5,366	767,320	611,309	3,115	86,201	41.6	鈴
名張市	3,966	1,930	264,154	210,860	2,737	37,039	31.5	名
尾鷲市	593	366	57,461	41,545	2,478	13,127	30.8	尾
亀山市	2,944	1,280	264,867	160,224	3,202	26,656	43.9	亀
鳥羽市	659	372	74,009	43,595	2,381	14,883	36.7	鳥
熊野市	652	331	46,866	35,151	2,136	14,190	23.6	熊
いなべ市	2,261	1,205	463,174	188,885	4,162	28,030	49.1	い
志摩市	1,736	1,016	105,606	106,048	2,225	30,939	30.7	志
伊賀市	4,033	2,257	514,706	290,131	3,293	54,081	35.9	伊
木曾岬町	226	153	38,354	19,895	3,209	3,966	46.8	木
東員町	1,452	715	99,930	76,323	3,010	11,401	39.1	東
菰野町	2,415	1,095	164,046	129,218	3,183	17,645	41.1	菰
朝日町	826	507	53,132	38,566	3,535	6,044	45.0	朝
川越町	900	404	111,054	54,206	3,645	8,898	67.9	川
多気町	751	528	90,982	44,430	3,075	10,971	42.3	多
明和町	1,198	603	59,023	57,766	2,554	13,471	38.9	明
大台町	341	189	25,718	21,862	2,406	8,144	20.1	大
玉城町	913	444	77,764	46,520	3,042	8,145	31.7	玉
度会町	367	207	12,656	19,492	2,430	4,784	25.5	度
大紀町	247	151	17,500	17,841	2,173	8,467	17.6	大
南伊勢町	259	165	32,734	24,583	2,105	11,442	19.5	南
紀北町	489	313	43,802	33,635	2,210	12,308	25.7	紀
御浜町	362	201	23,192	19,012	2,289	6,156	21.9	御
紀宝町	487	261	28,006	23,287	2,175	8,085	25.5	紀
資料出所	県戦略企画部統計課「学校基本調査」		県戦略企画部統計課「三重県の市町民経済計算」			県地域連携部市町行財政課「地方財政状況調査」		

注:25) 県計は、29市町の数値を単純平均したものです。

「三重県のあらし」
令和4年9月発行
編集 三重県戦略企画部統計課
発行 三 重 県
〒514-0004 津市栄町1丁目954番地
三重県栄町庁舎2階
電話 (059) 224-3051
FAX (059) 224-2046
E-mail tokei@pref.mie.lg.jp
ホームページアドレス
<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。

